平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　滋賀県

市区町村名	ページ
大津市	2
彦根市	3
長浜市	4
近江八幡市	5
草津市	6
守山市	7
栗東市	8
甲賀市	9
野洲市	10
湖南市	11
高島市	12
東近江市	13
米原市	14
日野町	15
竜王町	16
愛荘町	17
豊郷町	18
甲良町	19
多賀町	20

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	340,973 人
	２２年国調	337,634 人
	増減率	1.0 %
面積		464.51 km²
人口密度		734 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	342,434 人	338,486 人
27. 1. 1	342,832 人	338,878 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,812	2,396
	1.3	1.6
第２次	34,680	37,128
	24.1	24.6
第３次	107,204	107,811
	74.6	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
25	2018		
滋賀県	大津市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,684,785	42.4	46,096,246	71.4
地方譲与税	793,378	0.7	793,378	1.2
利子割交付金	90,417	0.1	90,417	0.1
配当割交付金	284,122	0.2	284,122	0.4
株式等譲渡所得割交付金	308,491	0.3	308,491	0.5
地方消費税交付金	5,550,406	4.7	5,550,406	8.6
ゴルフ場利用税交付金	184,551	0.2	184,551	0.3
特別地方消費税交付金	180	0.0	180	0.0
自動車取得税交付金	212,536	0.2	212,536	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	244,355	0.2	244,355	0.4
地方交付税	11,094,279	9.5	10,195,188	15.8
内訳 普通交付税	10,195,188	8.7	10,195,188	15.8
特別交付税	899,075	0.8	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	68,447,500	58.4	63,959,870	99.1
交通安全対策特別交付金	54,357	0.0	54,357	0.1
分担金・負担金	1,707,408	1.5	－	－
使用料	2,641,286	2.3	464,608	0.7
手数料	846,851	0.7	－	－
国庫支出金	19,062,967	16.3	－	－
国有提供交付金	16,202	0.0	16,202	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,342,186	6.3	－	－
財産収入	430,790	0.4	49,138	0.1
寄附金	56,713	0.0	－	－
繰入金	564,684	0.5	－	－
繰越金	2,934,410	2.5	－	－
諸収入	2,050,866	1.7	9,633	0.0
地方債	11,050,200	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,667,500	4.8	－	－
歳入合計	117,206,420	100.0	64,553,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,529,746	89.6	429,155
法定普通税	44,529,746	89.6	429,155
市町村民税	23,424,221	47.1	429,155
内訳 個人均等割	491,728	1.0	－
所得割	19,539,866	39.3	－
法人均等割	745,363	1.5	－
法人税割	2,647,264	5.3	429,155
固定資産税	18,781,062	37.8	－
うち純固定資産税	18,639,786	37.5	－
軽自動車税	464,313	0.9	－
市町村たばこ税	1,854,616	3.7	－
鉱産税	35	0.0	－
特別土地保有税	5,499	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,155,039	10.4	－
法定目的税	5,155,039	10.4	－
内訳 入湯税	105,537	0.2	－
事業所税	1,460,963	2.9	－
都市計画税	3,588,539	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	49,684,785	100.0	429,155

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	117,206,420	117,958,812
歳出総額	115,292,436	115,024,402
歳入歳出差引	1,913,984	2,934,410
翌年度に繰越すべき財源	554,135	1,385,954
実質収支	1,359,849	1,548,456
単年度収支	-188,607	-638,270
積立金	376,694	694,977
繰上償還金	43,855	49,874
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	231,942	106,581

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,814	5,766,706	3,179
うち消防職員	320	972,800	3,040
うち技能労務員	71	249,423	3,513
教育公務員	201	704,756	3,506
臨時職員	－	－	－
合計	2,015	6,471,462	3,212
ラスパイレス指数			102.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,224
副市区町村長	2	28.04.01	7,176
教育長	1	28.04.01	7,146
議会議長	1	24.04.01	6,570
議会副議長	1	24.04.01	6,110
議会議員	36	24.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,137,050	17.5	18,219,838	17,695,228	25.2
うち職員給	12,942,980	11.2	11,599,278	－	－
扶助費	31,629,549	27.4	9,837,187	9,259,073	13.2
公債費	10,911,218	9.5	10,587,980	10,544,191	15.0
内訳 元利償還金 元金	9,445,374	8.2	9,122,296	9,078,507	12.9
利子	1,463,649	1.3	1,463,489	1,463,489	2.1
一時借入金利子	2,195	0.0	2,195	2,195	0.0
（義務的経費計）	62,677,817	54.4	38,645,005	37,498,492	53.4
物件費	17,211,320	14.9	13,146,854	10,668,568	15.2
維持補修費	1,190,993	1.0	1,042,987	1,042,987	1.5
補助費等	10,887,553	9.4	10,284,558	6,498,095	9.3
うち一部事務組合負担金	28,790	0.0	28,790	28,790	0.0
繰出金	10,299,229	8.9	8,635,851	7,424,934	10.6
積立金	633,101	0.5	463,093	－	－
投資・出資金・貸付金	284,919	0.2	40,367	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,107,504	10.5	3,217,990		
うち人件費	247,404	0.2	247,404		
内訳 普通建設事業費	11,969,644	10.4	3,140,596		
うち補助	6,181,697	5.4	326,562		
うち単独	5,737,195	5.0	2,812,582		
災害復旧事業費	137,860	0.1	77,394		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	115,292,436	100.0	75,476,705		

経常経費充当一般財源等計	63,133,076 千円
経常収支比率	89.9 % （ 97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	77,390,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	703,346	0.6	－	703,346
総務費	10,617,918	9.2	454,408	8,962,656
民生費	48,698,091	42.2	838,124	22,866,141
衛生費	12,039,513	10.4	1,774,258	9,926,103
労働費	85,903	0.1	6,264	78,261
農林水産業費	776,043	0.7	59,763	604,463
商工費	1,179,061	1.0	24,975	700,348
土木費	13,893,224	12.1	5,033,972	9,347,203
消防費	3,561,349	3.1	318,610	3,205,027
教育費	12,681,332	11.0	3,459,270	8,410,205
災害復旧費	137,860	0.1	－	77,394
公債費	10,911,218	9.5	－	10,587,980
諸支出金	7,578	0.0	－	7,578
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	115,292,436	100.0	11,969,644	75,476,705

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	40,275,804	38,802,379
基準財政需要額	49,788,046	48,870,209
標準税収入額等	51,771,988	50,380,342
標準財政規模	67,634,732	67,984,314
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	2.0	2.3
公債費負担比率（％）	13.7	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	7.5
将来負担比率（％）	23.5	20.8
積立金現在高 財調	5,701,062	5,324,368
減債	653,245	604,957
特定目的	9,236,912	9,593,476
地方債現在高	116,121,640	114,516,814
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,809,978	5,680,944
保証・補償	－	－
その他	8,083,919	6,361,405
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,305,971	1,305,838

繰出金		会計の状況	
公営企業等への出資	合計	17,717,535	国民健康保険事業 実質収支 140,338
	下水道	4,934,892	再差引収支 -796,805
	病院	2,023,892	加入世帯数（世帯） 45,816
	介護サービス	360,010	被保険者数（人） 76,003
	上水道	304,731	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 91
	国民健康保険	2,846,398	国庫支出金 96
	その他	7,247,612	保険給付費 312

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 95.0	98.7 94.9
	市町村民税	98.8 95.2	98.9 95.3
	純固定資産税	98.7 94.5	98.5 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	113,679 人
	２２年国調	112,156 人
	増減率	1.4 %
面積		196.87 km²
人口密度		577 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	112,786 人	110,671 人
27. 1. 1	112,750 人	110,783 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,018	1,569
	2.0	2.9
第２次	18,050	18,612
	35.8	34.3
第３次	31,350	33,168
	62.2	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
25	2026	地方交付税種地	1－4
滋賀県	彦根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,265,935	40.4	16,043,012	69.9
地方譲与税	275,782	0.6	275,782	1.2
利子割交付金	26,409	0.1	26,409	0.1
配当割交付金	82,934	0.2	82,934	0.4
株式等譲渡所得割交付金	89,993	0.2	89,993	0.4
地方消費税交付金	1,962,016	4.6	1,962,016	8.5
ゴルフ場利用税交付金	13,198	0.0	13,198	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,794	0.2	73,794	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	88,461	0.2	88,461	0.4
地方交付税	4,960,495	11.6	4,178,313	18.2
内訳 普通交付税	4,178,313	9.8	4,178,313	18.2
特別交付税	782,182	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,839,017	58.1	22,833,912	99.5
交通安全対策特別交付金	18,046	0.0	18,046	0.1
分担金・負担金	977,752	2.3	－	－
使用料	1,051,616	2.5	30,947	0.1
手数料	317,647	0.7	1,264	0.0
国庫支出金	6,196,084	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,830,075	6.6	－	－
財産収入	590,882	1.4	33,565	0.1
寄附金	16,991	0.0	－	－
繰入金	118,696	0.3	－	－
繰越金	2,072,042	4.8	－	－
諸収入	630,383	1.5	36,020	0.2
地方債	3,119,398	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,831,398	4.3	－	－
歳入合計	42,778,629	100.0	22,953,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,038,242	92.9	253,215
法定普通税	16,038,242	92.9	253,215
市町村民税	7,651,899	44.3	253,215
内訳 個人均等割	175,032	1.0	－
所得割	5,691,426	33.0	－
法人均等割	339,155	2.0	－
法人税割	1,446,286	8.4	253,215
固定資産税	7,326,290	42.4	－
うち純固定資産税	7,302,825	42.3	－
軽自動車税	244,914	1.4	－
市町村たばこ税	815,139	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,227,693	7.1	－
法定目的税	1,227,693	7.1	－
内訳 入湯税	4,770	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,222,923	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,265,935	100.0	253,215

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,778,629	43,836,754
歳出総額	41,669,851	41,764,712
歳入歳出差引	1,108,778	2,072,042
翌年度に繰越すべき財源	275,490	529,279
実質収支	833,288	1,542,763
単年度収支	-709,475	-533,732
積立金	2,658	1,051,918
繰上償還金	650,594	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-56,223	518,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	767	2,275,689	2,967
うち消防職員	146	420,334	2,879
うち技能労務員	39	125,229	3,211
教育公務員	92	307,424	3,342
臨時職員	－	－	－
合計	859	2,583,113	3,007
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,603
副市区町村長	2	28.04.01	7,315
教育長	1	28.04.01	6,839
議会議長	1	15.04.01	5,340
議会副議長	1	15.04.01	4,540
議会議員	22	15.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,938,003	16.6	5,884,464	5,769,710	23.3
うち職員給	5,076,873	12.2	4,180,143	－	－
扶助費	9,574,963	23.0	3,183,761	3,183,761	12.8
公債費	4,014,506	9.6	3,991,557	3,340,963	13.5
内訳 元利償還金 元金	3,629,216	8.7	3,607,136	2,956,542	11.9
利子	385,095	0.9	384,226	384,226	1.6
一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0
（義務的経費計）	20,527,472	49.3	13,059,782	12,294,434	49.6
物件費	6,315,804	15.2	4,791,054	4,401,020	17.8
維持補修費	84,815	0.2	78,566	78,566	0.3
補助費等	2,593,814	6.2	2,122,907	1,601,959	6.5
うち一部事務組合負担金	197,376	0.5	197,376	150,613	0.6
繰出金	5,839,323	14.0	5,221,618	3,854,146	15.6
積立金	899,220	2.2	858,768	－	－
投資・出資金・貸付金	573,978	1.4	571,572	544,842	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,835,425	11.6	1,611,542		
うち人件費	146,260	0.4	120,855		
内訳 普通建設事業費	4,835,425	11.6	1,611,542		
うち補助	2,573,252	6.2	257,958		
うち単独	2,155,592	5.2	1,315,872		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,669,851	100.0	28,315,809		

経常経費充当一般財源等計	22,774,967 千円
経常収支比率	91.9 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,424,587 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,969	0.7	－	304,878
総務費	4,060,458	9.7	195,735	3,488,085
民生費	15,402,326	37.0	336,481	7,565,480
衛生費	3,963,047	9.5	482,955	3,513,764
労働費	73,683	0.2	3,008	63,704
農林水産業費	804,739	1.9	143,190	520,082
商工費	670,613	1.6	78,446	426,051
土木費	5,760,798	13.8	2,582,377	3,653,960
消防費	1,605,428	3.9	224,751	1,212,368
教育費	5,009,284	12.0	788,482	3,575,880
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,014,506	9.6	－	3,991,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,669,851	100.0	4,835,425	28,315,809

繰出合計	7,057,293	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	247,331
営下水道	2,509,731	再差引収支	213,357
病院	1,196,783	加入世帯数（世帯）	14,620
業上水道	21,187	被保険者数（人）	24,538
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	947,545	国庫支出金	96
その他	2,382,047	保険給付費	284

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	13,933,056	13,646,713
基準財政需要額	18,098,850	17,771,177
標準税収入額等	17,833,250	17,636,657
標準財政規模	23,842,961	23,835,070
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	3.5	6.5
公債費負担比率（％）	13.6	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.7
将来負担比率（％）	33.0	50.6
積立金現在高 財調	4,986,953	4,984,295
減債	154,694	154,652
特定目的	4,836,509	4,033,414
地方債現在高	36,573,672	37,083,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,920,621	3,163,137
保証・補償	936	864
その他	1,249,148	1,187,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,163,943	1,163,943

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.5	96.9
市町村民税	99.5	98.6
純固定資産税	99.4	95.1

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	99.2	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	118,193 人
	２２年国調	124,131 人
	増減率	-4.8 %
面積		681.02 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	120,995 人	118,024 人
27. 1. 1	121,818 人	118,917 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,056	2,705
	3.7	4.4
第２次	22,065	23,180
	39.4	38.1
第３次	31,936	34,412
	57.0	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
25	2034	地方交付税種地	1－3
滋賀県	長浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,804,356	30.2	16,091,984	47.4
地方譲与税	425,264	0.8	425,264	1.3
利子割交付金	25,651	0.0	25,651	0.1
配当割交付金	80,440	0.1	80,440	0.2
株式等譲渡所得割交付金	87,172	0.2	87,172	0.3
地方消費税交付金	2,155,006	3.9	2,155,006	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,144	0.2	114,144	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,572	0.1	62,572	0.2
地方交付税	17,447,732	31.3	14,771,729	43.5
内訳 普通交付税	14,771,729	26.5	14,771,729	43.5
特別交付税	2,676,003	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,202,337	66.8	33,813,962	99.7
交通安全対策特別交付金	18,674	0.0	18,674	0.1
分担金・負担金	549,109	1.0	-	-
使用料	614,604	1.1	44,710	0.1
手数料	86,323	0.2	-	-
国庫支出金	6,655,484	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,527,461	6.3	-	-
財産収入	250,566	0.4	49,175	0.1
寄附金	16,642	0.0	-	-
繰入金	272,321	0.5	-	-
繰越金	1,776,664	3.2	-	-
諸収入	887,883	1.6	6,046	0.0
地方債	3,874,600	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,463,500	4.4	-	-
歳入合計	55,732,668	100.0	33,932,567	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,046,746	95.5	188,645
法定普通税	16,046,746	95.5	188,645
市町村民税	6,909,270	41.1	188,645
内訳 個人均等割	203,296	1.2	-
所得割	5,342,644	31.8	-
法人均等割	304,297	1.8	-
法人税割	1,059,033	6.3	188,645
固定資産税	8,012,886	47.7	-
うち純固定資産税	8,000,158	47.6	-
軽自動車税	317,552	1.9	-
市町村たばこ税	807,038	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	757,610	4.5	-
法定目的税	757,610	4.5	-
内訳 入湯税	45,238	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	712,372	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,804,356	100.0	188,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,732,668	58,727,808
歳出総額	53,296,564	56,951,144
歳入歳出差引	2,436,104	1,776,664
翌年度に繰越すべき財源	815,819	401,200
実質収支	1,620,285	1,375,464
単年度収支	244,821	922,343
積立金	10,022	9,293
繰上償還金	406,902	1,824,641
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	661,745	2,756,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	811	2,501,935	3,085
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	99,680	2,848
教育公務員	131	409,251	3,124
臨時職員	-	-	-
合計	942	2,911,186	3,090
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,000
副市区町村長	1	28.04.01	7,500
教育長	1	28.04.01	7,000
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,000
議会議員	24	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,580,511	14.2	6,904,786	6,500,337	17.9
うち職員給	5,383,290	10.1	4,826,295	-	-
扶助費	10,071,868	18.9	3,226,147	3,226,147	8.9
公債費	5,123,704	9.6	5,074,385	4,667,483	12.8
内訳 元利償還金 元金	4,556,032	8.5	4,512,649	4,105,747	11.3
利子	567,672	1.1	561,736	561,736	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,776,083	42.7	15,205,318	14,393,967	39.5
物件費	6,821,638	12.8	5,689,589	5,360,348	14.7
維持補修費	264,820	0.5	188,466	188,466	0.5
補助費等	6,502,848	12.2	5,509,407	4,904,975	13.5
うち一部事務組合負担金	2,849,548	5.3	2,841,828	2,715,289	7.5
繰出金	6,423,286	12.1	5,702,960	5,050,521	13.9
積立金	4,025,064	7.6	3,901,344	-	-
投資・出資金・貸付金	770,510	1.4	711,888	701,088	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,712,315	10.7	2,326,510		
うち人件費	77,018	0.1	77,018		
内訳 普通建設事業費	5,652,769	10.6	2,304,251		
うち補助	2,282,518	4.3	342,963		
うち単独	3,270,778	6.1	1,881,553		
災害復旧事業費	59,546	0.1	22,259		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,296,564	100.0	39,235,482		

経常経費充当一般財源等計 30,599,365 千円

経常収支比率 84.1 %（90.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,671,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,513	0.5	-	275,513
総務費	8,840,417	16.6	289,879	7,999,726
民生費	17,346,189	32.5	149,912	8,753,229
衛生費	4,614,520	8.7	36,960	4,461,475
労働費	41,642	0.1	8,208	35,443
農林水産業費	2,102,642	3.9	378,265	1,412,104
商工費	900,142	1.7	105,169	742,405
土木費	5,397,902	10.1	2,639,945	3,469,699
消防費	2,526,566	4.7	796,984	1,739,477
教育費	5,964,260	11.2	1,143,926	5,146,246
災害復旧費	59,546	0.1	-	22,259
公債費	5,123,704	9.6	-	5,074,385
諸支出金	103,521	0.2	103,521	103,521
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,296,564	100.0	5,652,769	39,235,482

繰出金 公営事業等への出資 合計	8,107,430	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	89,846
下水道	2,328,342	再差引収支	43,147
病院	1,549,545	加入世帯数（世帯）	16,331
上水道	129,515	被保険者数（人）	28,253
簡易水道	48,156	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	1,072,718	国庫支出金	98
その他	2,979,154	保険給付費	310

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,110,409	13,641,277
基準財政需要額	25,127,962	24,293,710
標準税収入額等	17,942,766	17,517,736
標準財政規模	35,178,057	35,957,892
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（％）	4.6	3.8
公債費負担比率（％）	12.2	17.2
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	10.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,846,458	5,836,436
減債	12,214,906	12,134,000
特定目的	17,501,202	13,839,387
地方債現在高	49,890,256	50,571,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,536	272,526
保証・補償	-	-
その他	2,329,782	3,317,942
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,102,943	1,095,963

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	96.0	98.9	95.8
市町村民税	98.8	94.9	98.8	94.6
純固定資産税	99.0	96.5	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	81,312	人
２２年国調	81,738	人
増減率	-0.5	%
面積	177.45	km²
人口密度	458	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	82,258 人	81,182 人
27. 1. 1	82,498 人	81,371 人
増減率	-0.3 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,535	1,909
	4.1	4.8
第２次	13,248	13,810
	35.6	34.6
第３次	22,462	23,308
	60.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2042	地方交付税種地	1－3
滋賀県	近江八幡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,987,779	28.1	10,352,810	61.2
地方譲与税	224,647	0.6	224,647	1.3
利子割交付金	18,311	0.0	18,311	0.1
配当割交付金	57,527	0.1	57,527	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,444	0.2	62,444	0.4
地方消費税交付金	1,348,164	3.5	1,348,164	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,208	0.2	60,208	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	64,179	0.2	64,179	0.4
地方交付税	5,679,720	14.5	4,681,383	27.7
内訳 普通交付税	4,681,383	12.0	4,681,383	27.7
特別交付税	998,337	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,502,979	47.4	16,869,673	99.8
交通安全対策特別交付金	13,075	0.0	13,075	0.1
分担金・負担金	366,691	0.9	-	-
使用料	494,315	1.3	18,950	0.1
手数料	304,266	0.8	-	-
国庫支出金	7,309,077	18.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,401,590	6.2	-	-
財産収入	263,693	0.7	-	-
寄附金	741,712	1.9	-	-
繰入金	631,655	1.6	-	-
繰越金	2,140,824	5.5	-	-
諸収入	937,752	2.4	1,684	0.0
地方債	4,928,511	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,351,811	3.5	-	-
歳入合計	39,036,140	100.0	16,903,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,340,580	94.1	95,495
法定普通税	10,340,580	94.1	95,495
市町村民税	4,840,874	44.1	95,495
内訳 個人均等割	139,662	1.3	-
所得割	3,947,773	35.9	-
法人均等割	211,400	1.9	-
法人税割	542,039	4.9	95,495
固定資産税	4,811,364	43.8	-
うち純固定資産税	4,800,222	43.7	-
軽自動車税	192,807	1.8	-
市町村たばこ税	495,535	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	647,199	5.9	-
法定目的税	647,199	5.9	-
内訳 入湯税	12,230	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	634,969	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,987,779	100.0	95,495

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,036,140	32,777,898
歳出総額	37,942,809	30,637,074
歳入歳出差引	1,093,331	2,140,824
翌年度に繰越すべき財源	442,918	1,580,644
実質収支	650,413	560,180
単年度収支	90,233	-304,852
積立金	287,984	439,107
繰上償還金	223,730	-
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	301,947	-365,745

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	441	1,376,361	3,121
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	54,315	3,195
教育公務員	104	315,524	3,034
臨時職員	-	-	-
合計	545	1,691,885	3,104
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	2	28.04.01	7,300
教育長	1	28.04.01	6,850
議会議長	1	26.04.01	4,550
議会副議長	1	26.04.01	4,000
議会議員	22	26.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,571,242	12.0	4,130,824	3,865,308	21.2
うち職員給	3,064,186	8.1	2,691,546	-	-
扶助費	6,983,295	18.4	2,154,649	2,154,649	11.8
公債費	2,241,884	5.9	2,239,366	2,015,636	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,971,810	5.2	1,969,518	1,745,788	9.6
利子	270,074	0.7	269,848	269,848	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,796,421	36.4	8,524,839	8,035,593	44.0
物件費	4,619,548	12.2	3,742,896	2,894,988	15.9
維持補修費	162,914	0.4	77,525	77,525	0.4
補助費等	3,475,709	9.2	2,632,145	1,880,085	10.3
うち一部事務組合負担金	935,787	2.5	935,690	834,048	4.6
繰出金	3,479,999	9.2	3,030,591	2,870,486	15.7
積立金	1,193,242	3.1	409,043	-	-
投資・出資金・貸付金	541,508	1.4	525,508	503,898	2.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,673,468	28.1	1,687,883		
うち人件費	124,822	0.3	124,822		
内訳 普通建設事業費	10,673,468	28.1	1,687,883		
うち補助	7,910,010	20.8	379,365		
うち単独	2,729,009	7.2	1,278,469		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,942,809	100.0	20,630,430		

経常経費充当一般財源等計	
	16,262,575 千円
経常収支比率	
89.1 % （ 96.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,723,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	273,916	0.7	-	273,916
総務費	4,650,987	12.3	609,396	3,022,164
民生費	10,721,557	28.3	210,494	5,067,988
衛生費	7,525,068	19.8	4,023,057	3,268,708
労働費	33,829	0.1	-	33,036
農林水産業費	972,463	2.6	331,837	285,598
商工費	625,924	1.6	48,727	267,275
土木費	3,943,767	10.4	1,995,485	2,242,684
消防費	844,462	2.2	9,250	825,685
教育費	6,108,952	16.1	3,445,222	3,104,010
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,241,884	5.9	-	2,239,366
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,942,809	100.0	10,673,468	20,630,430

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	4,654,455
	下水道	1,153,700
	病院	1,123,906
	上水道	50,550
	工業用水道	-
	国民健康保険	569,612
	その他	1,756,687

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,281
再差引収支	-31,904
加入世帯数（世帯）	10,826
被保険者数（人）	18,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	98
保険給付費	315

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,236,589	8,863,978
基準財政需要額	13,490,516	13,033,513
標準税収入額等	11,763,502	11,391,123
標準財政規模	17,796,696	17,682,281
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	3.7	3.2
公債費負担比率（％）	10.3	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.0	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,350,650	5,362,666
減債	3,014,235	3,010,241
特定目的	5,230,474	4,660,851
地方債現在高	27,913,387	24,956,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,949,048	9,511,329
保証・補償	-	-
その他	10,550,759	11,440,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,264,268	1,263,045

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.0	99.0	95.3
市町村民税	99.2	96.1	99.1	95.4
純固定資産税	99.1	95.5	98.9	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	137,247 人
	２２年国調	130,874 人
	増減率	4.9 %
面積		67.82 km²
人口密度		2,024 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	130,385 人	128,551 人
27. 1. 1	128,843 人	126,949 人
増減率	1.2 %	1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	913	1,079
	1.6	1.9
第２次	18,532	17,896
	32.1	30.8
第３次	38,301	38,054
	66.3	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
25	2069	地方交付税種地	1－5
滋賀県	草津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,100,375	46.2	20,514,722	82.0
地方譲与税	299,177	0.6	299,177	1.2
利子割交付金	35,042	0.1	35,042	0.1
配当割交付金	110,357	0.2	110,357	0.4
株式等譲渡所得割交付金	120,060	0.3	120,060	0.5
地方消費税交付金	2,366,381	5.0	2,366,381	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,042	0.2	80,042	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114,230	0.2	114,230	0.5
地方交付税	1,687,067	3.5	1,225,856	4.9
内訳 普通交付税	1,225,856	2.6	1,225,856	4.9
特別交付税	461,143	1.0	－	－
震災復興特別交付税	68	0.0	－	－
（一般財源計）	26,912,731	56.3	24,865,867	99.4
交通安全対策特別交付金	21,301	0.0	21,301	0.1
分担金・負担金	899,168	1.9	－	－
使用料	739,351	1.5	63,769	0.3
手数料	373,176	0.8	4	0.0
国庫支出金	7,776,190	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,838,753	5.9	－	－
財産収入	124,949	0.3	71,562	0.3
寄附金	89,572	0.2	－	－
繰入金	1,321,389	2.8	－	－
繰越金	513,128	1.1	－	－
諸収入	1,123,831	2.4	221	0.0
地方債	5,058,172	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,457,972	3.1	－	－
歳入合計	47,791,711	100.0	25,022,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,514,722	92.8	328,492
法定普通税	20,514,722	92.8	328,492
市町村民税	10,297,996	46.6	328,492
内訳 個人均等割	217,834	1.0	－
所得割	7,770,046	35.2	－
法人均等割	445,426	2.0	－
法人税割	1,864,690	8.4	328,492
固定資産税	9,152,856	41.4	－
うち純固定資産税	9,138,186	41.3	－
軽自動車税	186,205	0.8	－
市町村たばこ税	877,465	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	200	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,585,653	7.2	－
法定目的税	1,585,653	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,585,653	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,100,375	100.0	328,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,791,711	44,361,155
歳出総額	46,771,122	43,848,027
歳入歳出差引	1,020,589	513,128
翌年度に繰越すべき財源	576,559	86,161
実質収支	444,030	426,967
単年度収支	17,063	38,844
積立金	219,667	203,047
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	−163,270	241,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	603	1,802,970	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	35,592	2,966
教育公務員	83	272,655	3,285
臨時職員	－	－	－
合計	686	2,075,625	3,026
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,260
副市区町村長	2	27.04.01	7,790
教育長	1	27.04.01	7,200
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	4,920
議会議員	22	27.04.01	4,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,772,243	14.5	6,118,947	5,785,554	21.8
うち職員給	4,165,699	8.9	3,745,194	－	－
扶助費	10,547,789	22.6	3,185,889	3,103,385	11.7
公債費	4,384,753	9.4	4,332,776	4,332,776	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,983,489	8.5	3,931,512	3,931,512	14.8
利子	400,720	0.9	400,720	400,720	1.5
一時借入金利子	544	0.0	544	544	0.0
（義務的経費計）	21,704,785	46.4	13,637,612	13,221,715	49.9
物件費	6,417,194	13.7	4,675,368	4,080,899	15.4
維持補修費	314,259	0.7	281,788	277,857	1.0
補助費等	5,028,146	10.8	4,785,952	3,525,635	13.3
うち一部事務組合負担金	1,500,547	3.2	1,496,947	1,289,447	4.9
繰出金	3,275,849	7.0	2,748,388	2,435,506	9.2
積立金	855,266	1.8	713,463	－	－
投資・出資金・貸付金	115,288	0.2	70,888	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,060,335	19.4	2,457,815		
うち人件費	486,754	1.0	486,754		
内訳 普通建設事業費	9,060,335	19.4	2,457,815		
うち補助	5,299,609	11.3	645,563		
うち単独	3,731,282	8.0	1,792,608		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,771,122	100.0	29,371,274		

経常経費充当一般財源等計	
	23,541,612 千円
経常収支比率	88.9 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,391,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,565	0.7	－	329,565
総務費	5,830,652	12.5	625,029	4,866,298
民生費	17,613,835	37.7	722,145	8,447,059
衛生費	2,680,671	5.7	226,231	2,130,702
労働費	174,768	0.4	35,477	124,472
農林水産業費	449,427	1.0	76,340	375,045
商工費	354,011	0.8	14,072	338,701
土木費	5,737,916	12.3	2,843,781	3,434,431
消防費	1,522,463	3.3	199,083	1,362,852
教育費	7,693,061	16.4	4,318,177	3,629,373
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,384,753	9.4	－	4,332,776
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,771,122	100.0	9,060,335	29,371,274

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,908,515	
営下水道事業	1,585,201	
駐車場整備事業	104,966	
上水道事業	47,465	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業への繰出	956,003	
その他	2,214,880	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	292,801	
再差引収支	−25,434	
加入世帯数（世帯）	15,667	
被保険者数（人）	25,858	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	93	
保険給付費	311	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,322,710	16,506,053
基準財政需要額	18,660,738	17,922,643
標準税収入額等	22,307,885	21,409,640
標準財政規模	24,991,713	24,757,353
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	1.8	1.7
公債費負担比率（％）	14.3	15.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,871,195	5,051,528
減債	2,921,985	3,117,820
特定目的	8,145,632	8,130,876
地方債現在高	38,528,073	37,453,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,485,101	15,232,076
保証・補償	－	－
その他	1,454,399	2,342,852
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	959,844	959,645

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	99.0 95.9	98.8 95.5
市町村民税	98.8 95.5	98.3 95.0
純固定資産税	99.1 96.1	99.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	79,859 人
	２２年国調	76,560 人
	増減率	4.3 %
面積		55.74 km²
人口密度		1,433 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	81,094 人	80,377 人
27. 1. 1	80,684 人	79,962 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,031	1,309
	2.9	3.6
第２次	12,037	11,962
	33.6	33.3
第３次	22,742	22,319
	63.5	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2077	地方交付税種地	1－4
滋賀県	守山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,447,071	43.6	11,866,795	76.7
地方譲与税	196,278	0.7	196,278	1.3
利子割交付金	20,255	0.1	20,255	0.1
配当割交付金	63,827	0.2	63,827	0.4
株式等譲渡所得割交付金	69,476	0.2	69,476	0.4
地方消費税交付金	1,265,851	4.4	1,265,851	8.2
ゴルフ場利用税交付金	14,362	0.1	14,362	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,567	0.2	52,567	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77,772	0.3	77,772	0.5
地方交付税	2,284,209	8.0	1,772,013	11.5
内訳 普通交付税	1,772,013	6.2	1,772,013	11.5
特別交付税	512,196	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,491,668	57.8	15,399,196	99.6
交通安全対策特別交付金	12,797	0.0	12,797	0.1
分担金・負担金	253,384	0.9	－	－
使用料	508,821	1.8	23,552	0.2
手数料	268,058	0.9	－	－
国庫支出金	4,055,463	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,564,208	5.5	－	－
財産収入	44,110	0.2	15,034	0.1
寄附金	9,010	0.0	－	－
繰入金	291,599	1.0	－	－
繰越金	961,511	3.4	－	－
諸収入	590,039	2.1	11,493	0.1
地方債	3,482,900	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,317,100	4.6	－	－
歳入合計	28,533,568	100.0	15,462,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,866,172	95.3	193,181
法定普通税	11,866,172	95.3	193,181
市町村民税	5,876,172	47.2	193,181
内訳 個人均等割	136,740	1.1	－
所得割	4,472,737	35.9	－
法人均等割	220,874	1.8	－
法人税割	1,045,821	8.4	193,181
固定資産税	5,249,797	42.2	－
うち純固定資産税	5,244,702	42.1	－
軽自動車税	152,850	1.2	－
市町村たばこ税	587,353	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	580,899	4.7	－
法定目的税	580,899	4.7	－
内訳 入湯税	623	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	580,276	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,447,071	100.0	193,181

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,533,568	26,624,234
歳出総額	27,455,107	25,662,723
歳入歳出差引	1,078,461	961,511
翌年度に繰越すべき財源	471,965	412,595
実質収支	606,496	548,916
単年度収支	57,580	47,290
積立金	4,789	6,355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	62,369	53,645

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,127,664	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,376	2,844
教育公務員	66	214,098	3,244
臨時職員	－	－	－
合計	448	1,341,762	2,995
ラスパイレス指数			102.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.20	8,770
副市区町村長	1	27.02.20	7,470
教育長	1	27.02.20	6,920
議会議長	1	16.04.01	4,920
議会副議長	1	16.04.01	4,220
議会議員	20	16.04.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,250,466	15.5	3,765,476	3,633,758	21.7
うち職員給	2,555,040	9.3	2,144,378	－	－
扶助費	6,136,172	22.3	2,109,602	2,092,427	12.5
公債費	2,459,157	9.0	2,421,068	2,421,068	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,194,406	8.0	2,163,074	2,163,074	12.9
利子	264,727	1.0	257,970	257,970	1.5
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	12,845,795	46.8	8,296,146	8,147,253	48.6
物件費	4,165,954	15.2	3,476,064	3,033,276	18.1
維持補修費	57,934	0.2	41,679	41,679	0.2
補助費等	2,423,038	8.8	2,223,451	1,942,969	11.6
うち一部事務組合負担金	1,067,732	3.9	1,067,732	1,010,856	6.0
繰出金	2,672,385	9.7	2,371,427	1,862,352	11.1
積立金	830,201	3.0	799,000	－	－
投資・出資金・貸付金	42,333	0.2	35,433	7,283	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,417,467	16.1	774,806		
うち人件費	115,934	0.4	114,334		
内訳 普通建設事業費	4,417,467	16.1	774,806		
うち補助	2,571,858	9.4	81,113		
うち単独	1,808,472	6.6	683,256		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,455,107	100.0	18,018,006		

経常経費充当一般財源等計	
	15,034,812 千円
経常収支比率	
	89.6 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,096,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,869	0.9	－	250,864
総務費	3,243,499	11.8	25,051	2,898,094
民生費	9,435,744	34.4	259,101	4,569,355
衛生費	2,623,963	9.6	9,745	2,325,984
労働費	59,482	0.2	－	48,256
農林水産業費	513,927	1.9	30,677	409,285
商工費	245,816	0.9	35,418	199,373
土木費	2,642,209	9.6	1,364,883	1,647,136
消防費	819,091	3.0	6,115	813,138
教育費	5,161,350	18.8	2,686,477	2,435,453
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,459,157	9.0	－	2,421,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,455,107	100.0	4,417,467	18,018,006

繰出金		
公営事業会計	合計	3,227,016
	下水道	885,200
	病院	539,575
	上水道	15,056
	工業用水道	－
	国民健康保険	452,994
	その他	1,334,191

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,316
再差引収支	-244,962
加入世帯数（世帯）	9,324
被保険者数（人）	16,133
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	85
保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,142,182	9,739,054
基準財政需要額	11,914,195	11,391,986
標準税収入額等	13,019,449	12,608,085
標準財政規模	16,108,689	15,780,579
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	3.8	3.5
公債費負担比率（％）	12.7	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,999,127	1,994,338
減債	1,370,740	1,367,457
特定目的	6,776,558	6,246,028
地方債現在高	24,702,133	23,413,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,065,137	5,049,741
保証・補償	－	－
その他	5,125,939	5,789,029
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,811	378,103
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0　95.1	98.9　94.6
市町村民税	99.1　96.5	98.9　96.0
純固定資産税	98.8　93.4	98.7　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	66,749 人
	２２年国調	63,655 人
	増減率	4.9 %
面積		52.69 km²
人口密度		1,267 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	67,702 人	66,715 人
27. 1. 1	67,284 人	66,296 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	638	821
	2.2	2.7
第２次	9,840	10,064
	33.3	33.1
第３次	19,028	19,244
	64.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2085	地方交付税種地	2－5
滋賀県	栗東市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,406,515	52.6	11,793,912	86.1
地方譲与税	157,995	0.7	157,995	1.2
利子割交付金	18,045	0.1	18,045	0.1
配当割交付金	56,721	0.2	56,721	0.4
株式等譲渡所得割交付金	61,602	0.3	61,602	0.4
地方消費税交付金	1,164,205	4.9	1,164,205	8.5
ゴルフ場利用税交付金	35,127	0.1	35,127	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,267	0.2	42,267	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	57,573	0.2	57,573	0.4
地方交付税	472,615	2.0	211,964	1.5
内訳 普通交付税	211,964	0.9	211,964	1.5
特別交付税	260,651	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,472,665	61.4	13,599,411	99.3
交通安全対策特別交付金	10,335	0.0	10,335	0.1
分担金・負担金	540,239	2.3	－	－
使用料	500,567	2.1	23,233	0.2
手数料	299,244	1.3	－	－
国庫支出金	3,248,647	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,402,513	5.9	－	－
財産収入	95,569	0.4	52,740	0.4
寄附金	102,912	0.4	－	－
繰入金	3,153	0.0	－	－
繰越金	527,679	2.2	－	－
諸収入	290,402	1.2	6,150	0.0
地方債	2,093,005	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	309,500	1.3	－	－
うち臨時財政対策債	411,554	1.7	－	－
歳入合計	23,586,930	100.0	13,691,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,793,912	95.1	149,311
法定普通税	11,793,912	95.1	149,311
市町村民税	5,294,852	42.7	149,311
内訳 個人均等割	114,083	0.9	－
所得割	3,935,886	31.7	－
法人均等割	251,046	2.0	－
法人税割	993,837	8.0	149,311
固定資産税	5,526,098	44.5	－
うち純固定資産税	5,514,120	44.4	－
軽自動車税	135,923	1.1	－
市町村たばこ税	837,039	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	612,603	4.9	－
法定目的税	612,603	4.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	612,603	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,406,515	100.0	149,311

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,586,930	22,838,925
歳出総額	23,048,579	22,311,246
歳入歳出差引	538,351	527,679
翌年度に繰越すべき財源	50,382	62,762
実質収支	487,969	464,917
単年度収支	23,052	-11,581
積立金	30,925	130,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	53,977	119,237

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	1,044,752	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	23,093	3,299
教育公務員	80	235,236	2,940
臨時職員	－	－	－
合計	414	1,279,988	3,092
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,498
副市区町村長	1	27.04.01	5,915
教育長	1	27.04.01	5,726
議会議長	1	28.04.01	4,200
議会副議長	1	28.04.01	3,570
議会議員	16	28.04.01	3,255

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,371,135	14.6	2,837,871	2,830,775	19.6
うち職員給	2,336,640	10.1	1,952,367	－	－
扶助費	4,869,845	21.1	1,381,487	1,381,467	9.6
公債費	3,865,362	16.8	3,766,797	3,766,797	26.1
内訳 元利償還金 元金	3,371,455	14.6	3,287,887	3,287,887	22.8
利子	493,907	2.1	478,910	478,910	3.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,106,342	52.5	7,986,155	7,979,039	55.4
物件費	4,151,426	18.0	3,243,690	2,896,742	20.1
維持補修費	102,761	0.4	98,349	98,349	0.7
補助費等	2,213,347	9.6	2,049,023	1,411,127	9.8
うち一部事務組合負担金	782,990	3.4	782,990	740,049	5.1
繰出金	1,459,490	6.3	1,179,153	1,038,672	7.2
積立金	353,335	1.5	104,399	－	－
投資・出資金・貸付金	118,342	0.5	100,342	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,543,536	11.0	686,624		
うち人件費	147,313	0.6	147,313		
内訳 普通建設事業費	2,439,908	10.6	650,496		
うち補助	921,825	4.0	71,944		
うち単独	1,480,017	6.4	571,986		
災害復旧事業費	103,628	0.4	36,128		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,048,579	100.0	15,447,735		

経常経費充当一般財源等計 13,423,929 千円

経常収支比率 93.1 % （ 98.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,986,086 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,101	0.7	－	164,101
総務費	2,218,639	9.6	21,598	1,855,442
民生費	7,951,185	34.5	31,911	3,711,073
衛生費	1,790,631	7.8	233,932	1,399,574
労働費	57,343	0.2	－	46,960
農林水産業費	303,957	1.3	17,732	249,556
商工費	407,001	1.8	735	349,612
土木費	2,650,504	11.5	1,524,084	1,135,489
消防費	749,364	3.3	57,976	692,956
教育費	2,786,864	12.1	551,940	2,040,047
災害復旧費	103,628	0.4	－	36,128
公債費	3,865,362	16.8	－	3,766,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,048,579	100.0	2,439,908	15,447,735

繰出金 合計	2,003,102	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	233,930
営業 下水道	572,250	再差引収支	-153,921
宅地造成	30,792	加入世帯数（世帯）	7,202
介護サービス	10,878	被保険者数（人）	12,447
等 上水道	991	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
へ 国民健康保険	422,869	国庫支出金	85
出の その他	965,322	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,207,765	9,959,034
基準財政需要額	10,415,998	10,129,928
標準税収入額等	13,214,329	12,973,696
標準財政規模	13,837,847	13,558,758
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	3.5	3.4
公債費負担比率（％）	23.6	24.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.3	17.4
将来負担比率（％）	186.1	206.9
積立金現在高 財調	1,162,661	1,131,736
減債	1,365,804	1,264,873
特定目的	1,810,486	1,592,160
地方債現在高	46,974,796	48,253,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,878,147	2,042,197
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	601,304	601,292

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.9	99.0 95.9
市町村民税	98.6 95.4	98.8 95.4
純固定資産税	99.1 95.9	99.0 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	90,901 人
	２２年国調	92,704 人
	増減率	-1.9 %
面積		481.62 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	92,195 人	89,553 人
27. 1. 1	92,836 人	90,283 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,753	2,495
	4.0	5.2
第２次	18,063	20,036
	41.1	41.4
第３次	24,108	25,473
	54.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2093	地方交付税種地	1－3
滋賀県	甲賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,382,223	35.1	13,382,223	57.6
地方譲与税	369,731	1.0	369,731	1.6
利子割交付金	19,514	0.1	19,514	0.1
配当割交付金	61,361	0.2	61,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,661	0.2	66,661	0.3
地方消費税交付金	1,646,032	4.3	1,646,032	7.1
ゴルフ場利用税交付金	373,844	1.0	373,844	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	99,073	0.3	99,073	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,867	0.1	55,867	0.2
地方交付税	8,198,815	21.5	7,101,614	30.6
内訳 普通交付税	7,101,614	18.6	7,101,614	30.6
特別交付税	1,097,201	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,273,121	63.7	23,175,920	99.8
交通安全対策特別交付金	12,056	0.0	12,056	0.1
分担金・負担金	441,727	1.2	－	－
使用料	757,880	2.0	39,866	0.2
手数料	204,772	0.5	－	－
国庫支出金	3,701,976	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,462,683	6.5	－	－
財産収入	80,989	0.2	－	－
寄附金	13,578	0.0	－	－
繰入金	1,244,710	3.3	－	－
繰越金	1,049,529	2.8	－	－
諸収入	453,932	1.2	4,863	0.0
地方債	3,420,690	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,792,990	4.7	－	－
歳入合計	38,117,643	100.0	23,232,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,365,186	99.9	147,315
法定普通税	13,365,186	99.9	147,315
市町村民税	5,651,927	42.2	147,315
内訳 個人均等割	161,297	1.2	－
所得割	4,169,620	31.2	－
法人均等割	277,213	2.1	－
法人税割	1,043,797	7.8	147,315
固定資産税	6,793,831	50.8	－
うち純固定資産税	6,786,051	50.7	－
軽自動車税	235,690	1.8	－
市町村たばこ税	682,848	5.1	－
鉱産税	890	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,037	0.1	－
法定目的税	17,037	0.1	－
内訳 入湯税	17,037	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,382,223	100.0	147,315

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,117,643	37,626,417
歳出総額	37,168,003	36,576,888
歳入歳出差引	949,640	1,049,529
翌年度に繰越すべき財源	187,983	300,592
実質収支	761,657	748,937
単年度収支	12,720	90,915
積立金	382,232	1,499
繰上償還金	617,660	399,609
積立金取崩し額	862,089	378,068
実質単年度収支	150,523	113,955

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	670	2,085,710	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	70,056	2,919
教育公務員	36	115,149	3,199
臨時職員	－	－	－
合計	706	2,200,859	3,117
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,000
副市区町村長	1	26.04.01	7,500
教育長	1	26.04.01	7,000
議会議長	1	26.04.01	4,500
議会副議長	1	26.04.01	3,900
議会議員	25	26.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,267,301	16.9	5,939,208	5,647,619	22.6
うち職員給	4,037,212	10.9	3,821,885	－	－
扶助費	5,298,011	14.3	1,546,325	1,543,610	6.2
公債費	4,285,610	11.5	4,263,608	3,645,948	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,888,262	10.5	3,866,260	3,248,600	13.0
利子	397,333	1.1	397,333	397,333	1.6
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	15,850,922	42.6	11,749,141	10,837,177	43.3
物件費	6,106,524	16.4	4,276,723	3,601,578	14.4
維持補修費	271,065	0.7	257,653	257,653	1.0
補助費等	5,349,714	14.4	4,506,123	3,687,061	14.7
うち一部事務組合負担金	1,824,376	4.9	1,822,234	1,802,466	7.2
繰出金	4,760,280	12.8	4,335,120	3,787,200	15.1
積立金	584,657	1.6	558,999	－	－
投資・出資金・貸付金	112,116	0.3	56,216	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,132,725	11.1	1,646,808		
うち人件費	142,712	0.4	142,712		
内訳 普通建設事業費	4,132,725	11.1	1,646,808		
うち補助	1,050,872	2.8	127,321		
うち単独	2,912,731	7.8	1,402,487		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,168,003	100.0	27,386,783		

経常経費充当一般財源等計	22,170,669 千円
経常収支比率	88.6 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,336,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	287,024	0.8	－	286,983
総務費	5,775,592	15.5	1,210,934	4,089,601
民生費	11,401,599	30.7	248,264	6,139,334
衛生費	3,828,004	10.3	35,525	3,583,247
労働費	75,921	0.2	2,129	64,341
農林水産業費	1,658,056	4.5	194,387	1,113,173
商工費	476,780	1.3	104,038	431,628
土木費	3,758,090	10.1	1,320,690	3,134,420
消防費	1,459,495	3.9	119,265	1,417,444
教育費	4,161,832	11.2	897,493	2,863,004
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,285,610	11.5	－	4,263,608
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,168,003	100.0	4,132,725	27,386,783

繰出金 公営事業等	合計	6,221,985	
下水道	2,155,345		
病院	1,054,054		
上水道	176,651		
介護サービス	140,000		
国民健康保険	522,762		
その他	2,173,173		

国民健康保険事業の状況		
実質収支		365,644
再差引収支		331,325
加入世帯数（世帯）		11,782
被保険者数（人）		20,088
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	96
	保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,365,851	11,855,887
基準財政需要額	17,424,965	16,219,283
標準税収入額等	15,805,142	15,277,760
標準財政規模	24,699,746	24,358,415
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率（％）	3.1	3.1
公債費負担比率（％）	15.0	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.1
将来負担比率（％）	60.7	65.7
積立金現在高 財調	2,540,929	3,020,786
減債	536,932	536,932
特定目的	7,580,159	7,713,955
地方債現在高	34,518,192	34,985,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,294,344	9,956,388
保証・補償	－	－
その他	132,709	194,969
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,617,102	1,617,102

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0 95.2	99.0 95.3
	市町村民税	98.9 95.0	98.9 95.3
	純固定資産税	99.1 95.0	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,889 人
	２２年国調	49,955 人
	増減率	-0.1 %
面積		80.14 km²
人口密度		623 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,837 人	50,384 人
27. 1. 1	50,867 人	50,409 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	914	1,235
	3.9	4.9
第２次	8,761	9,224
	37.2	36.3
第３次	13,883	14,583
	58.9	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
25	2107		
滋賀県	野洲市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,358,236	37.7	9,358,236	72.4
地方譲与税	141,804	0.6	141,804	1.1
利子割交付金	12,604	0.1	12,604	0.1
配当割交付金	39,624	0.2	39,624	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,040	0.2	43,040	0.3
地方消費税交付金	879,696	3.5	879,696	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,953	0.2	37,953	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,749	0.1	36,749	0.3
地方交付税	2,652,079	10.7	2,302,817	17.8
内訳 普通交付税	2,302,817	9.3	2,302,817	17.8
特別交付税	349,262	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,201,785	53.2	12,852,523	99.5
交通安全対策特別交付金	8,065	0.0	8,065	0.1
分担金・負担金	445,826	1.8	－	－
使用料	451,949	1.8	17,855	0.1
手数料	207,457	0.8	－	－
国庫支出金	3,373,513	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,160,189	4.7	－	－
財産収入	90,261	0.4	22,595	0.2
寄附金	3,079	0.0	－	－
繰入金	381,632	1.5	－	－
繰越金	541,230	2.2	－	－
諸収入	365,959	1.5	22,078	0.2
地方債	4,572,752	18.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	725,052	2.9	－	－
歳入合計	24,803,697	100.0	12,923,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,358,236	100.0	322,847
法定普通税	9,358,236	100.0	322,847
市町村民税	4,962,260	53.0	322,847
内訳 個人均等割	87,662	0.9	－
所得割	2,724,874	29.1	－
法人均等割	171,740	1.8	－
法人税割	1,977,984	21.1	322,847
固定資産税	3,963,478	42.4	－
うち純固定資産税	3,947,507	42.2	－
軽自動車税	107,556	1.1	－
市町村たばこ税	324,942	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,358,236	100.0	322,847

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,803,697	19,574,924
歳出総額	24,260,197	19,033,694
歳入歳出差引	543,500	541,230
翌年度に繰越すべき財源	41,299	90,991
実質収支	502,201	450,239
単年度収支	51,962	72,015
積立金	508,916	355,881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,904
実質単年度収支	560,878	422,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	1,128,894	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	41,288	3,176
教育公務員	49	152,336	3,109
臨時職員	－	－	－
合計	402	1,281,230	3,187
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	7,210
教育長	1	26.04.01	6,610
議会議長	1	25.08.01	3,800
議会副議長	1	25.08.01	3,300
議会議員	18	25.08.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,815,039	15.7	3,456,022	3,455,822	25.3
うち職員給	2,332,231	9.6	2,023,489	－	－
扶助費	3,541,528	14.6	1,031,828	1,025,222	7.5
公債費	2,905,857	12.0	2,874,323	2,874,323	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,625,814	10.8	2,599,347	2,599,347	19.0
利子	277,713	1.1	272,646	272,646	2.0
一時借入金利子	2,330	0.0	2,330	2,330	0.0
（義務的経費計）	10,262,424	42.3	7,362,173	7,355,367	53.9
物件費	3,304,390	13.6	2,080,194	1,747,319	12.8
維持補修費	75,051	0.3	59,587	59,493	0.4
補助費等	1,632,448	6.7	1,353,210	950,527	7.0
うち一部事務組合負担金	750,780	3.1	750,780	654,944	4.8
繰出金	1,780,769	7.3	1,541,107	1,321,989	9.7
積立金	824,998	3.4	815,135	－	－
投資・出資金・貸付金	6,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,373,517	26.3	1,037,209		
うち人件費	87,909	0.4	87,909		
内訳 普通建設事業費	6,373,517	26.3	1,037,209		
うち補助	4,146,303	17.1	224,950		
うち単独	2,197,199	9.1	807,511		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,260,197	100.0	14,248,615		

経常経費充当一般財源等計 11,434,695 千円

経常収支比率 83.8 %（88.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,792,115 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	181,662	0.7	－	181,662
総務費	2,878,792	11.9	80,712	2,537,841
民生費	7,359,181	30.3	927,281	3,296,401
衛生費	5,335,811	22.0	3,858,626	1,805,586
労働費	39,624	0.2	－	39,424
農林水産業費	384,895	1.6	34,732	209,830
商工費	206,409	0.9	－	199,359
土木費	1,946,204	8.0	1,282,057	756,149
消防費	609,531	2.5	30,828	582,195
教育費	2,412,231	9.9	159,281	1,765,845
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,905,857	12.0	－	2,874,323
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,260,197	100.0	6,373,517	14,248,615

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,787,198
	下水道	371,756
	宅地造成	30,000
	上水道	6,429
	工業用水道	－
	国民健康保険	329,016
	その他	1,049,997

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		81,745
再差引収支		54,099
加入世帯数（世帯）		6,237
被保険者数（人）		10,845
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	92
	保険給付費	305

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		7,180,270	6,926,023
基準財政需要額		8,826,373	8,447,933
標準税収入額等		9,251,879	8,981,808
標準財政規模		12,279,748	12,160,956
財政力指数		0.81	0.81
実質収支比率（％）		4.1	3.7
公債費負担比率（％）		19.4	19.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	12.7	12.7
	将来負担比率（％）	53.3	51.4
積立金現在高	財調	2,217,658	1,708,742
	減債	364,104	283,710
	特定目的	1,696,125	1,816,279
地方債現在高		29,589,228	27,642,290
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,225,794	4,523,437
	保証・補償	－	－
	その他	1,998,954	526,126
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		488,965	488,965

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.4	97.5	99.4	97.0
	市町村民税	99.4	97.5	99.3	96.9
	純固定資産税	99.4	97.3	99.4	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,289 人
	２２年国調	54,614 人
	増減率	-0.6 %
面積		70.40 km²
人口密度		771 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	54,841 人	52,616 人
27. 1. 1	54,953 人	52,782 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	338	437
	1.3	1.5
第２次	11,931	13,158
	45.1	45.2
第３次	14,211	14,966
	53.7	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2115	地方交付税種地	2－4
滋賀県	湖南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,360,712	40.0	8,360,712	73.1
地方譲与税	144,138	0.7	144,138	1.3
利子割交付金	12,966	0.1	12,966	0.1
配当割交付金	40,771	0.2	40,771	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,295	0.2	44,295	0.4
地方消費税交付金	953,596	4.6	953,596	8.3
ゴルフ場利用税交付金	29,050	0.1	29,050	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,580	0.2	38,580	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,416	0.2	41,416	0.4
地方交付税	2,105,514	10.1	1,724,633	15.1
内訳 普通交付税	1,724,633	8.2	1,724,633	15.1
特別交付税	380,881	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,771,038	56.3	11,390,157	99.6
交通安全対策特別交付金	7,737	0.0	7,737	0.1
分担金・負担金	342,696	1.6	－	－
使用料	433,801	2.1	22,142	0.2
手数料	93,856	0.4	5,045	0.0
国庫支出金	2,478,855	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,237,597	5.9	－	－
財産収入	30,081	0.1	7,185	0.1
寄附金	67,069	0.3	－	－
繰入金	376,358	1.8	－	－
繰越金	165,814	0.8	－	－
諸収入	210,589	1.0	190	0.0
地方債	3,695,578	17.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	110,500	0.5	－	－
うち臨時財政対策債	957,678	4.6	－	－
歳入合計	20,911,069	100.0	11,432,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,360,712	100.0	75,236
法定普通税	8,360,712	100.0	75,236
市町村民税	3,610,303	43.2	75,236
内訳 個人均等割	99,601	1.2	－
所得割	2,773,266	33.2	－
法人均等割	174,828	2.1	－
法人税割	562,608	6.7	75,236
固定資産税	4,203,155	50.3	－
うち純固定資産税	4,200,750	50.2	－
軽自動車税	132,050	1.6	－
市町村たばこ税	415,139	5.0	－
鉱産税	65	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,360,712	100.0	75,236

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,911,069	20,834,855
歳出総額	20,450,722	20,419,041
歳入歳出差引	460,347	415,814
翌年度に繰越すべき財源	121,957	75,818
実質収支	338,390	339,996
単年度収支	-1,606	-65,847
積立金	2,391	2,685
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	270,000	340,000
実質単年度収支	-269,215	-403,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	374	1,166,132	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	52,362	2,909
教育公務員	21	76,560	3,646
臨時職員	－	－	－
合計	395	1,242,692	3,146
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,600
副市区町村長	1	16.10.01	6,500
教育長	1	16.10.01	6,200
議会議長	1	25.09.01	4,400
議会副議長	1	25.09.01	3,800
議会議員	16	25.09.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,119,824	15.3	2,655,235	2,649,322	21.2
うち職員給	2,206,569	10.8	1,779,096	－	－
扶助費	3,617,508	17.7	1,069,663	1,061,221	8.5
公債費	2,296,458	11.2	2,260,653	2,260,653	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,007,748	9.8	1,972,281	1,972,281	15.8
利子	286,788	1.4	286,450	286,450	2.3
一時借入金利子	1,922	0.0	1,922	1,922	0.0
（義務的経費計）	9,033,790	44.2	5,985,551	5,971,196	47.8
物件費	3,404,170	16.6	2,679,984	2,458,002	19.7
維持補修費	51,320	0.3	47,831	47,831	0.4
補助費等	2,135,543	10.4	1,987,244	1,796,561	14.4
うち一部事務組合負担金	934,718	4.6	927,596	918,053	7.3
繰出金	1,970,230	9.6	1,712,659	1,561,737	12.5
積立金	147,853	0.7	76,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,702,816	18.1	686,274		
うち人件費	118,449	0.6	117,611		
内訳 普通建設事業費	3,700,282	18.1	683,740		
うち補助	981,414	4.8	8,832		
うち単独	2,696,641	13.2	670,037		
災害復旧事業費	2,534	0.0	2,534		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,450,722	100.0	13,175,543		

経常経費充当一般財源等計	
	11,835,327 千円
経常収支比率	
94.7 %	（103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,635,890 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,379	0.9	－	186,379
総務費	2,418,513	11.8	321,981	1,963,709
民生費	6,550,623	32.0	260,354	3,171,390
衛生費	1,900,911	9.3	205,101	1,631,763
労働費	64,806	0.3	1,350	61,710
農林水産業費	316,827	1.5	102,577	194,783
商工費	279,049	1.4	5,416	196,289
土木費	1,630,268	8.0	585,751	1,156,800
消防費	668,770	3.3	43,446	636,456
教育費	4,135,584	20.2	2,174,306	1,713,077
災害復旧費	2,534	0.0	－	2,534
公債費	2,296,458	11.2	－	2,260,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,450,722	100.0	3,700,282	13,175,543

公営事業等への出資の状況		会計	国民健康保険事業の状況	
公営事業等への出資の状況	合計	2,292,949	実質収支	130,027
下水道	630,000		再差引収支	118,738
病院	307,924		加入世帯数（世帯）	7,128
上水道	14,795		被保険者数（人）	12,212
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	513,543		国庫支出金	92
その他	826,687		保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,463,851	7,121,158
基準財政需要額	8,680,126	8,164,696
標準税収入額等	9,550,327	9,190,699
標準財政規模	12,232,638	12,004,949
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	2.8	2.8
公債費負担比率（％）	16.6	17.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.4
将来負担比率（％）	64.0	59.8
積立金現在高 財調	1,596,990	1,614,599
減債	190,205	289,789
特定目的	2,069,118	1,930,430
地方債現在高	26,490,518	24,802,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,624,644	4,913,424
保証・補償	－	－
その他	2,471,863	2,421,657
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	522,767	522,652

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.2	98.9 95.4
市町村民税	98.3 94.7	98.5 95.1
純固定資産税	99.4 95.4	99.3 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	50,025 人
	２２年国調	52,486 人
	増減率	-4.7 %
面積		693.05 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	51,007 人	50,607 人
27. 1. 1	51,598 人	51,180 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,608	2,050
	6.5	7.7
第２次	7,800	8,897
	31.4	33.4
第３次	15,466	15,574
	62.2	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2123	地方交付税種地	1－1
滋賀県	高島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,701,069	19.6	5,701,069	32.1
地方譲与税	252,496	0.9	252,496	1.4
利子割交付金	9,346	0.0	9,346	0.1
配当割交付金	29,289	0.1	29,289	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.1	31,720	0.2
地方消費税交付金	885,354	3.1	885,354	5.0
ゴルフ場利用税交付金	6,850	0.0	6,850	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,698	0.2	67,698	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,687	0.1	18,687	0.1
地方交付税	11,523,927	39.7	10,300,285	58.1
内訳 普通交付税	10,300,285	35.5	10,300,285	58.1
特別交付税	1,223,642	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,526,436	63.9	17,302,794	97.6
交通安全対策特別交付金	5,479	0.0	5,479	0.0
分担金・負担金	36,500	0.1	－	－
使用料	383,579	1.3	46,009	0.3
手数料	157,012	0.5	－	－
国庫支出金	2,876,573	9.9	－	－
国有提供交付金	347,228	1.2	347,228	2.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,985,699	6.8	－	－
財産収入	64,118	0.2	16,494	0.1
寄附金	281,193	1.0	－	－
繰入金	305,443	1.1	－	－
繰越金	972,876	3.4	－	－
諸収入	709,199	2.4	16,405	0.1
地方債	2,364,168	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,054,768	3.6	－	－
歳入合計	29,015,503	100.0	17,734,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,686,722	99.7	27,766
法定普通税	5,686,722	99.7	27,766
市町村民税	2,319,719	40.7	27,766
内訳 個人均等割	87,130	1.5	－
所得割	1,916,111	33.6	－
法人均等割	118,213	2.1	－
法人税割	198,265	3.5	27,766
固定資産税	2,926,999	51.3	－
うち純固定資産税	2,911,432	51.1	－
軽自動車税	136,822	2.4	－
市町村たばこ税	303,182	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,347	0.3	－
法定目的税	14,347	0.3	－
内訳 入湯税	14,347	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,701,069	100.0	27,766

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,015,503	29,907,520
歳出総額	27,649,088	28,934,644
歳入歳出差引	1,366,415	972,876
翌年度に繰越すべき財源	116,691	54,198
実質収支	1,249,724	918,678
単年度収支	331,046	-3,140
積立金	220,649	1,217,780
繰上償還金	200,172	144,362
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	751,867	1,359,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	578	1,724,174	2,983
うち消防職員	106	282,702	2,667
うち技能労務員	39	106,665	2,735
教育公務員	18	59,211	3,290
臨時職員	－	－	－
合計	596	1,783,385	2,992
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,500
副市区町村長	1	17.01.01	5,850
教育長	1	17.01.01	5,200
議会議長	1	17.10.01	4,000
議会副議長	1	17.10.01	3,400
議会議員	18	17.10.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,665,699	16.9	4,307,003	4,305,112	22.9
うち職員給	3,280,296	11.9	3,003,640	－	－
扶助費	4,143,035	15.0	1,533,566	1,533,566	8.2
公債費	3,562,147	12.9	3,429,058	3,228,805	17.2
内訳 元利償還金 元金	3,285,511	11.9	3,152,422	2,952,169	15.7
利子	276,636	1.0	276,636	276,636	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,370,881	44.7	9,269,627	9,067,483	48.3
物件費	4,150,984	15.0	3,487,748	3,112,369	16.6
維持補修費	135,446	0.5	123,935	123,935	0.7
補助費等	2,460,303	8.9	1,683,627	1,240,190	6.6
うち一部事務組合負担金	6,703	0.0	6,703	6,703	0.0
繰出金	3,979,268	14.4	3,609,357	3,288,834	17.5
積立金	1,543,726	5.6	1,201,858	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,988,480	10.8	895,474		
うち人件費	28,202	0.1	26,625		
内訳 普通建設事業費	2,875,175	10.4	888,825		
うち補助	1,141,340	4.1	89,385		
うち単独	1,697,127	6.1	781,032		
災害復旧事業費	113,305	0.4	6,649		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,649,088	100.0	20,271,626		

経常経費充当一般財源等計 16,832,811 千円

経常収支比率 89.6 %（94.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,638,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,393	0.7	－	190,393
総務費	5,006,999	18.1	520,520	4,040,947
民生費	7,457,149	27.0	60,470	4,213,281
衛生費	2,969,012	10.7	579,647	2,240,726
労働費	31,816	0.1	－	15,816
農林水産業費	1,519,429	5.5	305,425	930,699
商工費	737,821	2.7	274,275	460,640
土木費	2,559,650	9.3	651,774	2,064,827
消防費	920,340	3.3	78,994	822,555
教育費	2,581,027	9.3	404,070	1,856,035
災害復旧費	113,305	0.4	－	6,649
公債費	3,562,147	12.9	－	3,429,058
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,649,088	100.0	2,875,175	20,271,626

繰出金 合計	4,722,566	国民健康保険会計の状況 実質収支	7,682
営業の状況 下水道	1,859,972	再差引収支	-28,735
病院	606,860	加入世帯数（世帯）	7,934
上水道	126,572	被保険者数（人）	13,706
介護サービス	15,463	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	589,884	国庫支出金	93
出資のその他	1,523,815	保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,370,757	5,207,024
基準財政需要額	13,650,335	12,876,770
標準税収入額等	6,779,555	6,650,317
標準財政規模	18,134,608	18,282,951
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	6.9	5.0
公債費負担比率（％）	15.8	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.1
将来負担比率（％）	71.9	90.7
積立金現在高 財調	5,928,923	5,708,274
減債	1,051,672	543,562
特定目的	3,523,324	3,013,800
地方債現在高	24,215,383	25,136,726
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	808,611	521,652
保証・補償	－	－
その他	1,314,185	1,271,235
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	684,093	683,791

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 93.8	98.5 93.6
市町村民税	98.8 95.4	98.9 95.3
純固定資産税	98.0 92.1	97.9 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	114,180 人
	２２年国調	115,479 人
	増減率	-1.1 %
面積		388.37 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	115,304 人	112,686 人
27. 1. 1	115,704 人	113,126 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,486	3,461
	4.6	5.8
第２次	22,342	25,023
	41.5	41.8
第３次	29,036	30,954
	53.9	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
25	2131	地方交付税種地	1－3
滋賀県	東近江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,868,197	32.8	16,394,688	55.1
地方譲与税	342,593	0.7	342,593	1.2
利子割交付金	23,924	0.0	23,924	0.1
配当割交付金	75,202	0.1	75,202	0.3
株式等譲渡所得割交付金	81,680	0.2	81,680	0.3
地方消費税交付金	1,946,874	3.8	1,946,874	6.5
ゴルフ場利用税交付金	44,924	0.1	44,924	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,763	0.2	91,763	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75,661	0.1	75,661	0.3
地方交付税	11,978,630	23.3	10,618,706	35.7
内訳 普通交付税	10,618,706	20.6	10,618,706	35.7
特別交付税	1,359,924	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,529,448	61.2	29,696,015	99.8
交通安全対策特別交付金	16,751	0.0	16,751	0.1
分担金・負担金	290,868	0.6	－	－
使用料	655,369	1.3	26,300	0.1
手数料	76,546	0.1	－	－
国庫支出金	5,568,049	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,379,704	6.6	－	－
財産収入	435,033	0.8	17,294	0.1
寄附金	54,390	0.1	－	－
繰入金	125,364	0.2	－	－
繰越金	2,213,073	4.3	－	－
諸収入	1,420,040	2.8	9,208	0.0
地方債	5,723,974	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,248,074	4.4	－	－
歳入合計	51,488,609	100.0	29,765,568	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,384,384	97.1	318,625
法定普通税	16,384,384	97.1	318,625
市町村民税	7,470,076	44.3	318,625
内訳 個人均等割	196,305	1.2	－
所得割	5,108,765	30.3	－
法人均等割	282,494	1.7	－
法人税割	1,882,512	11.2	318,625
固定資産税	7,861,964	46.6	－
うち純固定資産税	7,856,211	46.6	－
軽自動車税	304,507	1.8	－
市町村たばこ税	747,837	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	483,813	2.9	－
法定目的税	483,813	2.9	－
内訳 入湯税	10,305	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	473,508	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,868,197	100.0	318,625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,488,609	50,510,248
歳出総額	49,693,566	48,297,175
歳入歳出差引	1,795,043	2,213,073
翌年度に繰越すべき財源	377,462	925,898
実質収支	1,417,581	1,287,175
単年度収支	130,406	516,922
積立金	910,871	11,607
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,000,000
実質単年度収支	1,041,277	-471,471

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	762	2,421,636	3,178
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	129,645	3,015
教育公務員	84	265,704	3,163
臨時職員	－	－	－
合計	846	2,687,340	3,177
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,000
副市区町村長	1	26.04.01	7,500
教育長	1	26.04.01	7,000
議会議長	1	25.11.01	4,600
議会副議長	1	25.11.01	3,900
議会議員	23	25.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,260,567	14.6	6,504,700	6,361,560	19.9
うち職員給	4,912,802	9.9	4,215,807	－	－
扶助費	8,686,535	17.5	2,952,933	2,917,076	9.1
公債費	5,826,202	11.7	5,826,202	5,826,202	18.2
内訳 元利償還金 元金	5,206,087	10.5	5,206,087	5,206,087	16.3
利子	619,286	1.2	619,286	619,286	1.9
一時借入金利子	829	0.0	829	829	0.0
（義務的経費計）	21,773,304	43.8	15,283,835	15,104,838	47.2
物件費	7,253,717	14.6	5,605,097	4,520,361	14.1
維持補修費	111,035	0.2	96,569	78,920	0.2
補助費等	5,370,804	10.8	4,492,601	3,556,948	11.1
うち一部事務組合負担金	2,715,263	5.5	2,710,099	2,710,099	8.5
繰出金	5,650,860	11.4	5,074,334	4,107,189	12.8
積立金	2,089,183	4.2	1,652,667	－	－
投資・出資金・貸付金	15,341	0.0	3,341	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,429,322	15.0	2,056,132		
うち人件費	239,339	0.5	239,339		
内訳 普通建設事業費	7,361,974	14.8	2,056,132		
うち補助	2,124,119	4.3	320,577		
うち単独	5,118,373	10.3	1,624,032		
災害復旧事業費	67,348	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,693,566	100.0	34,264,576		

経常経費充当一般財源等計 27,368,256 千円

経常収支比率 85.5 %（91.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,059,619 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,840	0.6	－	283,840
総務費	7,097,840	14.3	627,393	5,843,338
民生費	15,249,382	30.7	835,795	7,725,332
衛生費	3,895,883	7.8	8,021	3,745,954
労働費	107,610	0.2	23,829	102,084
農林水産業費	2,576,759	5.2	293,718	1,590,282
商工費	811,506	1.6	245,823	576,672
土木費	3,128,498	6.3	1,145,810	2,393,769
消防費	1,632,279	3.3	90,431	1,594,877
教育費	9,016,419	18.1	4,091,154	4,582,226
災害復旧費	67,348	0.1	－	－
公債費	5,826,202	11.7	－	5,826,202
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,693,566	100.0	7,361,974	34,264,576

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	13,750,464	13,317,507
基準財政需要額	21,296,377	20,034,423
標準税収入額等	17,528,310	17,132,420
標準財政規模	30,395,090	30,349,832
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（％）	4.7	4.2
公債費負担比率（％）	16.2	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.7
将来負担比率（％）	－	3.7
積立金現在高 財調	6,325,061	5,414,190
減債	6,647,081	5,882,405
特定目的	14,003,591	13,715,319
地方債現在高	58,394,155	57,876,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	13,663,811	13,009,883
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,758,682	2,607,102

区分	決算額	構成比
繰出金 公営企業等会計への繰出の状況 合計	5,935,927	
下水道	1,840,000	
病院	239,000	
簡易水道	106,706	
上水道	46,067	
国民健康保険	1,259,449	
その他	2,444,705	

国民健康保険の状況	
実質収支	4,719
再差引収支	-148,988
加入世帯数（世帯）	14,699
被保険者数（人）	25,644
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	103
保険給付費	296

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	97.9	99.1	97.6
	市町村民税	99.0	97.7	98.9	97.1
	純固定資産税	99.1	98.0	99.2	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,719 人
	２２年国調	40,060 人
	増減率	-3.3 %
面積		250.39 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	39,883 人	39,442 人
27. 1. 1	40,128 人	39,689 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	734	1,199
	4.0	5.9
第２次	6,591	7,295
	36.1	36.2
第３次	10,956	11,415
	59.9	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
25	2140	地方交付税種地	２－２
滋賀県	米原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,190,385	29.9	6,079,938	49.2
地方譲与税	143,667	0.7	143,667	1.2
利子割交付金	8,512	0.0	8,512	0.1
配当割交付金	26,723	0.1	26,723	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,988	0.1	28,988	0.2
地方消費税交付金	657,730	3.2	657,730	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,557	0.2	38,557	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,019	0.1	25,019	0.2
地方交付税	6,122,364	29.6	5,302,296	42.9
内訳 普通交付税	5,302,296	25.6	5,302,296	42.9
特別交付税	820,068	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,241,945	64.0	12,311,430	99.7
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827	0.0
分担金・負担金	161,654	0.8	－	－
使用料	121,563	0.6	10,458	0.1
手数料	21,795	0.1	－	－
国庫支出金	1,765,856	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,240,748	6.0	－	－
財産収入	329,058	1.6	16,782	0.1
寄附金	72,265	0.3	－	－
繰入金	90,684	0.4	－	－
繰越金	681,817	3.3	－	－
諸収入	592,915	2.9	3,334	0.0
地方債	2,351,611	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	821,411	4.0	－	－
歳入合計	20,676,738	100.0	12,346,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,060,177	97.9	60,054
法定普通税	6,060,177	97.9	60,054
市町村民税	2,413,307	39.0	60,054
内訳 個人均等割	68,422	1.1	－
所得割	1,778,607	28.7	－
法人均等割	93,800	1.5	－
法人税割	472,478	7.6	60,054
固定資産税	3,293,783	53.2	－
うち純固定資産税	3,292,058	53.2	－
軽自動車税	104,188	1.7	－
市町村たばこ税	244,670	4.0	－
鉱産税	4,229	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	130,208	2.1	－
法定目的税	130,208	2.1	－
内訳 入湯税	19,761	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	110,447	1.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,190,385	100.0	60,054

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,676,738	22,153,521
歳出総額	19,719,685	21,471,704
歳入歳出差引	957,053	681,817
翌年度に繰越すべき財源	96,431	76,502
実質収支	860,622	605,315
単年度収支	255,307	-71,010
積立金	3,520	6,391
繰上償還金	1,070,728	937,569
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,329,555	872,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,097,640	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	41,293	2,429
教育公務員	18	55,530	3,085
臨時職員	－	－	－
合計	378	1,153,170	3,051
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,495
副市区町村長	1	25.04.01	5,360
教育長	1	26.04.01	5,120
議会議長	1	27.07.01	4,000
議会副議長	1	27.07.01	3,300
議会議員	18	27.07.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,100,138	15.7	2,931,594	2,901,488	22.0
うち職員給	2,083,190	10.6	1,945,179	－	－
扶助費	2,834,623	14.4	971,044	967,471	7.3
公債費	2,686,830	13.6	2,684,277	1,613,549	12.3
内訳 元利償還金 元金	2,443,759	12.4	2,441,206	1,373,345	10.4
利子	242,806	1.2	242,806	239,939	1.8
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	8,621,591	43.7	6,586,915	5,482,508	41.6
物件費	2,891,299	14.7	2,276,534	1,867,730	14.2
維持補修費	232,680	1.2	211,007	101,214	0.8
補助費等	2,069,418	10.5	1,774,018	1,400,745	10.6
うち一部事務組合負担金	942,785	4.8	936,819	898,052	6.8
繰出金	2,536,161	12.9	2,329,990	2,230,742	16.9
積立金	252,217	1.3	15,600	－	－
投資・出資金・貸付金	109,974	0.6	84,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,006,345	15.2	964,181		
うち人件費	31,300	0.2	31,300		
内訳 普通建設事業費	3,006,345	15.2	964,181		
うち補助	738,224	3.7	33,582		
うち単独	2,229,030	11.3	918,508		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,719,685	100.0	14,242,245		

経常経費充当一般財源等計	11,082,939 千円
経常収支比率	84.2 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,199,298 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	181,213	0.9	－	181,123
総務費	2,356,209	11.9	331,089	1,941,130
民生費	6,721,451	34.1	1,047,305	3,476,148
衛生費	1,079,154	5.5	44,785	928,446
労働費	5,349	0.0	－	5,252
農林水産業費	803,077	4.1	117,667	507,675
商工費	357,857	1.8	44,129	332,541
土木費	1,979,545	10.0	477,276	1,744,201
消防費	802,530	4.1	66,048	715,080
教育費	2,746,470	13.9	878,046	1,726,372
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,686,830	13.6	－	2,684,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,719,685	100.0	3,006,345	14,242,245

繰出金 合計	2,577,973	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	96,277
営業の状況 下水道	1,139,648	再差引収支	73,701
上水道	41,812	加入世帯数（世帯）	5,017
宅地造成	40,732	被保険者数（人）	8,599
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	283,652	国庫支出金	99
その他	1,072,129	保険給付費	320

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,315,520	5,145,658
基準財政需要額	9,322,548	8,935,064
標準税収入額等	6,798,907	6,639,580
標準財政規模	12,922,614	13,088,319
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	6.7	4.6
公債費負担比率（％）	17.7	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	5.8
将来負担比率（％）	－	9.4
積立金現在高 財調	2,743,954	2,740,434
減債	3,979,547	3,958,994
特定目的	7,704,994	7,557,014
地方債現在高	22,575,271	22,667,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,083,982	2,883,019
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	95.9
市町村民税	99.3	96.4
純固定資産税	99.2	95.3

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	95.8
市町村民税	99.3	96.2
純固定資産税	99.1	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,873 人
	２２年国調	22,870 人
	増減率	-4.4 %
面積		117.60 km²
人口密度		186 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,074 人	21,712 人
27. 1. 1	22,256 人	21,870 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	590	904
	5.2	7.6
第２次	5,026	5,002
	44.3	42.1
第３次	5,731	5,921
	50.5	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
25 滋賀県	3839 日野町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,317,531	38.4	3,317,531	61.5
地方譲与税	82,571	1.0	82,571	1.5
利子割交付金	4,368	0.1	4,368	0.1
配当割交付金	13,726	0.2	13,726	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,901	0.2	14,901	0.3
地方消費税交付金	398,012	4.6	398,012	7.4
ゴルフ場利用税交付金	68,641	0.8	68,641	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,157	0.3	22,157	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,766	0.1	11,766	0.2
地方交付税	1,623,061	18.8	1,445,596	26.8
内訳 普通交付税	1,445,596	16.7	1,445,596	26.8
特別交付税	177,465	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,556,734	64.2	5,379,269	99.7
交通安全対策特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.0
分担金・負担金	180,094	2.1	1,115	0.0
使用料	118,508	1.4	6,743	0.1
手数料	12,293	0.1	－	－
国庫支出金	930,150	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	652,328	7.5	－	－
財産収入	9,592	0.1	3,843	0.1
寄附金	9,755	0.1	－	－
繰入金	35,229	0.4	－	－
繰越金	470,201	5.4	－	－
諸収入	99,576	1.2	537	0.0
地方債	572,100	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,100	5.1	－	－
歳入合計	8,648,737	100.0	5,393,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,317,531	100.0	46,457
法定普通税	3,317,531	100.0	46,457
市町村民税	1,292,229	39.0	46,457
内訳 個人均等割	36,266	1.1	－
所得割	946,213	28.5	－
法人均等割	79,807	2.4	13,414
法人税割	229,943	6.9	33,043
固定資産税	1,830,809	55.2	－
うち純固定資産税	1,830,740	55.2	－
軽自動車税	65,422	2.0	－
市町村たばこ税	129,071	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,317,531	100.0	46,457

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,648,737	8,958,406
歳出総額	8,220,230	8,488,205
歳入歳出差引	428,507	470,201
翌年度に繰越すべき財源	42,857	46,922
実質収支	385,650	423,279
単年度収支	-37,629	191,226
積立金	1,076	1,072
繰上償還金	40,898	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	4,345	192,298

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	505,750	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	42,483	2,499
教育公務員	23	69,121	3,005
臨時職員	－	－	－
合計	193	574,871	2,979
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	6,660
副市区町村長	1	24.10.01	5,710
教育長	1	24.10.01	5,550
議会議長	1	22.04.01	3,200
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,532,460	18.6	1,381,022	1,374,155	23.5
うち職員給	1,055,629	12.8	956,267	－	－
扶助費	1,461,958	17.8	511,197	506,513	8.7
公債費	592,804	7.2	580,031	539,133	9.2
内訳 元利償還金 元金	509,338	6.2	497,581	456,961	7.8
利子	83,466	1.0	82,450	82,172	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,587,222	43.6	2,472,250	2,419,801	41.4
物件費	1,292,900	15.7	1,019,995	875,928	15.0
維持補修費	59,354	0.7	55,418	－	－
補助費等	1,069,677	13.0	939,894	843,013	14.4
うち一部事務組合負担金	534,441	6.5	534,441	534,196	9.1
繰出金	1,238,332	15.1	1,117,243	943,261	16.2
積立金	106,433	1.3	100,005	－	－
投資・出資金・貸付金	9,400	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	856,912	10.4	439,398	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,268	0.2	13,268	5,082,003 千円	
内訳 普通建設事業費	851,448	10.4	438,256	経常収支比率	
うち補助	376,122	4.6	74,793	87.0 % （94.2 %）	
うち単独	453,131	5.5	345,668	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	5,464	0.1	1,142	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,220,230	100.0	6,144,203	6,572,710 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,399	1.1	－	91,294
総務費	894,900	10.9	49,845	763,068
民生費	2,886,216	35.1	113,404	1,637,042
衛生費	562,955	6.8	680	538,670
労働費	12,858	0.2	－	12,212
農林水産業費	566,935	6.9	249,971	307,684
商工費	120,192	1.5	8,158	114,192
土木費	721,209	8.8	210,333	538,988
消防費	342,237	4.2	40,819	308,463
教育費	1,423,061	17.3	178,238	1,251,417
災害復旧費	5,464	0.1	－	1,142
公債費	592,804	7.2	－	580,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,220,230	100.0	851,448	6,144,203

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,250,619	
営下水道	420,019	
事上水道	12,287	
業簡易水道	10,600	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	204,032	
出のその他	603,681	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	56,334	
再差引収支	-9,289	
加入世帯数（世帯）	2,933	
被保険者数（人）	5,049	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	95	
保険給付費	303	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,041,013	2,924,436
基準財政需要額	4,487,122	4,279,227
標準税収入額等	3,892,172	3,771,213
標準財政規模	5,782,868	5,619,644
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	6.7	7.5
公債費負担比率（％）	8.8	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	6.7
将来負担比率（％）	42.3	49.0
積立金現在高 財調	1,063,692	1,062,616
減債	411,233	410,517
特定目的	780,428	711,016
地方債現在高	8,318,710	8,255,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	92,800	88,960
その他	1,642,251	1,285,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	347,631	347,631

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3	96.7
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.4	97.0
合計	99.2	96.4
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	99.2	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,434 人
	２２年国調	12,916 人
	増減率	-3.7 %
面積		44.55 km²
人口密度		279 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,360 人	12,210 人
27. 1. 1	12,507 人	12,384 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	504	549
	6.9	7.2
第２次	3,558	3,760
	48.4	49.6
第３次	3,285	3,241
	44.7	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
25	3847	地方交付税種地	2－3
滋賀県	竜王町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,887,501	44.1	2,887,501	86.8
地方譲与税	48,589	0.7	48,589	1.5
利子割交付金	2,968	0.0	2,968	0.1
配当割交付金	9,302	0.1	9,302	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,074	0.2	10,074	0.3
地方消費税交付金	276,367	4.2	276,367	8.3
ゴルフ場利用税交付金	19,989	0.3	19,989	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,000	0.2	13,000	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,443	0.1	6,443	0.2
地方交付税	113,220	1.7	31,344	0.9
内訳 普通交付税	31,344	0.5	31,344	0.9
特別交付税	81,876	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,387,453	51.8	3,305,577	99.4
交通安全対策特別交付金	2,015	0.0	2,015	0.1
分担金・負担金	136,343	2.1	－	－
使用料	22,831	0.3	4,198	0.1
手数料	6,950	0.1	17	0.0
国庫支出金	637,626	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	391,028	6.0	－	－
財産収入	17,626	0.3	12,257	0.4
寄附金	97,675	1.5	－	－
繰入金	625,490	9.6	－	－
繰越金	449,496	6.9	－	－
諸収入	519,539	7.9	1,789	0.1
地方債	246,478	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,778	1.1	－	－
歳入合計	6,540,550	100.0	3,325,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,887,501	100.0	26,918
法定普通税	2,887,501	100.0	26,918
市町村民税	918,913	31.8	26,918
内訳 個人均等割	22,143	0.8	－
所得割	610,520	21.1	－
法人均等割	73,045	2.5	－
法人税割	213,205	7.4	26,918
固定資産税	1,796,810	62.2	－
うち純固定資産税	1,796,607	62.2	－
軽自動車税	38,458	1.3	－
市町村たばこ税	133,320	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,887,501	100.0	26,918

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,540,550	6,470,437
歳出総額	6,280,917	6,020,941
歳入歳出差引	259,633	449,496
翌年度に繰越すべき財源	84,435	270,434
実質収支	175,198	179,062
単年度収支	-3,864	27,714
積立金	1,279	2,391
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	511,890	334,440
実質単年度収支	-514,475	-304,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	325,008	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,568	2,892
教育公務員	21	64,781	3,085
臨時職員	－	－	－
合計	132	389,789	2,953
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,000
副市区町村長	1	24.04.01	6,010
教育長	1	24.04.01	5,630
議会議長	1	17.04.01	3,010
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,035,858	16.5	974,757	970,316	28.6
うち職員給	667,511	10.6	618,116	－	－
扶助費	787,610	12.5	214,104	211,092	6.2
公債費	484,097	7.7	484,097	484,097	14.2
内訳 元利償還金 元金	422,562	6.7	422,562	422,562	12.4
利子	61,303	1.0	61,303	61,303	1.8
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	2,307,565	36.7	1,672,958	1,665,505	49.0
物件費	1,060,458	16.9	888,178	770,460	22.7
維持補修費	11,432	0.2	11,403	2,510	0.1
補助費等	1,034,195	16.5	823,961	523,180	15.4
うち一部事務組合負担金	345,257	5.5	336,308	331,866	9.8
繰出金	634,427	10.1	582,508	559,090	16.5
積立金	129,758	2.1	29,720	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,102,082	17.5	475,751		
うち人件費	26,584	0.4	26,584		
内訳 普通建設事業費	1,023,068	16.3	396,835		
うち補助	808,917	12.9	315,349		
うち単独	212,113	3.4	79,448		
災害復旧事業費	79,014	1.3	78,916		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,280,917	100.0	4,484,479		

経常経費充当一般財源等計	
	3,520,745 千円
経常収支比率	
103.6 % （105.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,744,112 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,929	1.2	－	73,929
総務費	984,294	15.7	47,538	767,677
民生費	1,471,975	23.4	270	803,971
衛生費	411,051	6.5	332	401,160
労働費	10,520	0.2	－	10,442
農林水産業費	348,961	5.6	28,635	174,203
商工費	64,423	1.0	9,712	41,080
土木費	1,333,420	21.2	853,219	815,468
消防費	295,666	4.7	56,678	234,624
教育費	723,567	11.5	26,684	598,912
災害復旧費	79,014	1.3	－	78,916
公債費	484,097	7.7	－	484,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,280,917	100.0	1,023,068	4,484,479

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	669,229	国民健康保険事業 実質収支	43,626
下水道	279,598	再差引収支	4,291
上水道	34,802	加入世帯数（世帯）	1,401
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,587
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	73,832	国庫支出金	70
その他	280,997	保険給付費	298

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,840,451	3,067,789
基準財政需要額	2,871,795	2,905,268
標準税収入額等	3,686,699	4,009,865
標準財政規模	3,789,821	4,009,865
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率（％）	4.6	4.5
公債費負担比率（％）	10.2	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.7
将来負担比率（％）	75.4	67.1
積立金現在高 財調	307,938	818,549
減債	304,409	403,937
特定目的	954,172	839,765
地方債現在高	4,667,726	4,843,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,907,135	1,520,229
保証・補償	－	－
その他	443,254	320,151
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,403	103,336

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.5	99.5	98.1
市町村民税	98.7	97.3	99.6	98.5
純固定資産税	99.5	97.5	99.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,778 人
	２２年国調	20,118 人
	増減率	3.3 %
面積		37.97 km²
人口密度		547 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,217 人	20,516 人
27. 1. 1	21,209 人	20,522 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	290	507
	3.1	4.9
第２次	4,161	4,761
	44.4	46.4
第３次	4,921	4,946
	52.5	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
25 滋賀県	4258 愛荘町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,956,777	28.5	2,956,777	53.4
地方譲与税	71,029	0.7	71,029	1.3
利子割交付金	4,058	0.0	4,058	0.1
配当割交付金	12,787	0.1	12,787	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,915	0.1	13,915	0.3
地方消費税交付金	359,380	3.5	359,380	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,030	0.2	19,030	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,895	0.2	22,895	0.4
地方交付税	2,473,614	23.9	2,067,621	37.4
内訳 普通交付税	2,067,621	20.0	2,067,621	37.4
特別交付税	405,993	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,933,485	57.3	5,527,492	99.9
交通安全対策特別交付金	2,331	0.0	2,331	0.0
分担金・負担金	133,819	1.3	－	－
使用料	68,828	0.7	3,002	0.1
手数料	13,132	0.1	－	－
国庫支出金	1,188,613	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,543	6.4	－	－
財産収入	24,039	0.2	－	－
寄附金	2,150	0.0	－	－
繰入金	267,100	2.6	－	－
繰越金	528,305	5.1	－	－
諸収入	227,302	2.2	1,067	0.0
地方債	1,307,800	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	413,800	4.0	－	－
歳入合計	10,360,447	100.0	5,533,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,956,777	100.0	31,887
法定普通税	2,956,777	100.0	31,887
市町村民税	1,175,302	39.7	31,887
内訳 個人均等割	35,243	1.2	－
所得割	899,464	30.4	－
法人均等割	77,212	2.6	－
法人税割	163,383	5.5	31,887
固定資産税	1,575,040	53.3	－
うち純固定資産税	1,575,040	53.3	－
軽自動車税	57,165	1.9	－
市町村たばこ税	149,270	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,956,777	100.0	31,887

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,360,447	10,030,444
歳出総額	9,763,710	9,502,139
歳入歳出差引	596,737	528,305
翌年度に繰越すべき財源	51,392	133,378
実質収支	545,345	394,927
単年度収支	150,418	-96,284
積立金	1,725	149,673
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	152,143	53,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	422,037	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,599	2,533
教育公務員	23	57,179	2,486
臨時職員	－	－	－
合計	170	479,216	2,819
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,400
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,950
議会議長	1	28.04.01	3,300
議会副議長	1	28.04.01	2,600
議会議員	12	28.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,250,049	12.8	1,101,390	1,101,299	18.5
うち職員給	845,285	8.7	703,575	－	－
扶助費	1,590,260	16.3	474,401	474,041	8.0
公債費	859,912	8.8	851,865	851,865	14.3
内訳 元利償還金 元金	760,192	7.8	752,145	752,145	12.6
利子	99,720	1.0	99,720	99,720	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,700,221	37.9	2,427,656	2,427,205	40.8
物件費	1,740,713	17.8	1,466,143	1,319,544	22.2
維持補修費	26,793	0.3	24,402	－	－
補助費等	1,123,715	11.5	923,230	755,449	12.7
うち一部事務組合負担金	597,936	6.1	570,121	530,914	8.9
繰出金	1,110,014	11.4	1,011,830	928,764	15.6
積立金	216,290	2.2	10,571	－	－
投資・出資金・貸付金	1,244	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,844,720	18.9	501,225		
うち人件費	8,718	0.1	8,718		
内訳 普通建設事業費	1,844,720	18.9	501,225		
うち補助	912,766	9.3	100,659		
うち単独	920,596	9.4	395,208		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,763,710	100.0	6,365,057		

経常経費充当一般財源等計	
	5,430,962 千円
経常収支比率	
	91.3 %（98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,961,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,759	0.9	－	87,759
総務費	1,205,504	12.3	21,261	865,153
民生費	3,554,567	36.4	687,905	1,557,620
衛生費	568,747	5.8	9,600	500,643
労働費	3,806	0.0	－	3,150
農林水産業費	251,153	2.6	43,692	115,317
商工費	406,393	4.2	263,748	225,955
土木費	1,212,201	12.4	675,489	797,703
消防費	425,266	4.4	20,809	399,015
教育費	1,188,402	12.2	122,216	960,877
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	859,912	8.8	－	851,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,763,710	100.0	1,844,720	6,365,057

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 国民健康保険事業 合計	1,112,352
下水道	449,300
上水道	2,338
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	226,846
その他	433,868

実質収支	34,141
再差引収支	-211,700
加入世帯数（世帯）	2,452
被保険者数（人）	4,367
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	108
保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,720,551	2,620,223
基準財政需要額	4,399,285	4,219,257
標準税収入額等	3,475,000	3,381,296
標準財政規模	5,956,469	5,913,823
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	9.2	6.7
公債費負担比率（％）	12.2	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,723,095	1,721,370
減債	14,497	14,475
特定目的	2,961,060	3,013,617
地方債現在高	9,767,155	9,219,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	210,000	－
保証・補償	48,779	61,310
その他	2,267,507	2,556,189
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,907	486,907

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	93.4	98.9	93.5
市町村民税	98.8	92.8	98.9	93.3
純固定資産税	99.1	93.2	98.8	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,422 人
	２２年国調	7,566 人
	増減率	-1.9 %
面積		7.80 km²
人口密度		952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,381 人	7,268 人
27. 1. 1	7,357 人	7,243 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	104	122
	3.3	3.6
第２次	1,215	1,305
	38.7	38.0
第３次	1,822	1,993
	58.0	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
25 滋賀県	4410 豊郷町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	948,642	23.8	948,642	41.3
地方譲与税	26,945	0.7	26,945	1.2
利子割交付金	1,171	0.0	1,171	0.1
配当割交付金	3,688	0.1	3,688	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,012	0.1	4,012	0.2
地方消費税交付金	130,106	3.3	130,106	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,232	0.2	7,232	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,586	0.1	5,586	0.2
地方交付税	1,548,084	38.8	1,166,157	50.8
内訳 普通交付税	1,166,157	29.2	1,166,157	50.8
特別交付税	381,927	9.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,675,466	67.1	2,293,539	99.9
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.1
分担金・負担金	25,038	0.6	1,231	0.1
使用料	65,399	1.6	473	0.0
手数料	4,906	0.1	－	－
国庫支出金	357,501	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	241,389	6.1	－	－
財産収入	7,899	0.2	20	0.0
寄附金	1,776	0.0	－	－
繰入金	240,817	6.0	－	－
繰越金	108,289	2.7	－	－
諸収入	96,369	2.4	26	0.0
地方債	162,744	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,344	3.6	－	－
歳入合計	3,989,032	100.0	2,296,728	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	948,642	100.0	4,754
法定普通税	948,642	100.0	4,754
市町村民税	344,013	36.3	4,754
内訳 個人均等割	11,542	1.2	－
所得割	273,424	28.8	－
法人均等割	24,201	2.6	－
法人税割	34,846	3.7	4,754
固定資産税	493,331	52.0	－
うち純固定資産税	493,331	52.0	－
軽自動車税	20,521	2.2	－
市町村たばこ税	90,777	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	948,642	100.0	4,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,989,032	4,090,394
歳出総額	3,656,118	3,982,105
歳入歳出差引	332,914	108,289
翌年度に繰越すべき財源	163,500	17,007
実質収支	169,414	91,282
単年度収支	78,132	-30,025
積立金	48,015	1,782
繰上償還金	－	235,020
積立金取崩し額	100,681	－
実質単年度収支	25,466	206,777

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	208,902	2,823
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,060	2,515
教育公務員	9	27,159	3,018
臨時職員	－	－	－
合計	83	236,061	2,844
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	6,800
副市区町村長	1	15.06.01	3,600
教育長	1	17.04.01	5,130
議会議長	1	17.04.01	2,465
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	10	17.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	735,477	20.1	679,330	654,363	26.8
うち職員給	436,150	11.9	383,488	－	－
扶助費	546,757	15.0	175,060	175,059	7.2
公債費	201,532	5.5	201,532	201,532	8.3
内訳 元利償還金 元金	173,647	4.7	173,647	173,647	7.1
利子	27,658	0.8	27,658	27,658	1.1
一時借入金利子	227	0.0	227	227	0.0
（義務的経費計）	1,483,766	40.6	1,055,922	1,030,954	42.3
物件費	678,560	18.6	546,704	414,412	17.0
維持補修費	39,685	1.1	10,903	10,903	0.4
補助費等	438,847	12.0	374,295	279,756	11.5
うち一部事務組合負担金	108,854	3.0	92,742	75,820	3.1
繰出金	541,423	14.8	491,598	403,559	16.5
積立金	96,652	2.6	91,815	－	－
投資・出資金・貸付金	924	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	376,261	10.3	184,925		
うち人件費	723	0.0	723		
内訳 普通建設事業費	376,261	10.3	184,925		
うち補助	57,067	1.6	12,007		
うち単独	313,735	8.6	171,859		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,656,118	100.0	2,756,162		

経常経費充当一般財源等計 2,139,584 千円

経常収支比率 87.7 %（93.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,089,076 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,404	1.7	－	63,384
総務費	503,092	13.8	11,204	439,885
民生費	1,154,596	31.6	1,590	653,699
衛生費	388,004	10.6	19,404	364,885
労働費	4,469	0.1	－	4,469
農林水産業費	108,252	3.0	39,350	56,194
商工費	74,380	2.0	18,928	72,007
土木費	348,032	9.5	97,286	291,127
消防費	106,012	2.9	10,301	92,023
教育費	704,345	19.3	178,198	516,957
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	201,532	5.5	－	201,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,656,118	100.0	376,261	2,756,162

繰出金 合計	541,423	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,025
営下水道事業	152,171	再差引収支	12,146
簡易水道事業	111,517	加入世帯数（世帯）	1,154
上水道事業	－	被保険者数（人）	2,083
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険事業	85,647	国庫支出金	121
その他	192,088	保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	842,889	815,398
基準財政需要額	2,009,046	1,970,974
標準税収入額等	1,072,664	1,047,086
標準財政規模	2,382,165	2,354,699
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	7.1	3.9
公債費負担比率（％）	6.5	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,329,753	1,382,419
減債	364,621	364,064
特定目的	938,053	1,027,283
地方債現在高	2,101,198	2,112,101
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	469,800	491,820
保証・補償	－	－
その他	100,883	61,466
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,832	191,542

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 95.7	97.4 94.7
市町村民税	98.6 95.0	94.5 90.8
純固定資産税	99.1 95.6	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,039 人
	２２年国調	7,500 人
	増減率	-6.1 %
面積		13.63 km²
人口密度		516 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,427 人	7,373 人
27. 1. 1	7,505 人	7,457 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	61	175
	1.9	4.8
第２次	1,355	1,667
	41.8	45.5
第３次	1,822	1,813
	56.3	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型
25 滋賀県	4428 甲良町	Ⅱ－１
地方交付税種地		2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	821,644	21.1	821,644	36.3
地方譲与税	34,171	0.9	34,171	1.5
利子割交付金	1,198	0.0	1,198	0.1
配当割交付金	3,757	0.1	3,757	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,071	0.1	4,071	0.2
地方消費税交付金	124,964	3.2	124,964	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,165	0.2	9,165	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,007	0.1	2,007	0.1
地方交付税	1,670,656	43.0	1,252,450	55.3
内訳 普通交付税	1,252,450	32.2	1,252,450	55.3
特別交付税	418,206	10.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,671,633	68.7	2,253,427	99.6
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.1
分担金・負担金	16,275	0.4	1,441	0.1
使用料	57,264	1.5	1,357	0.1
手数料	6,071	0.2	-	-
国庫支出金	269,356	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	292,563	7.5	-	-
財産収入	34,218	0.9	3,397	0.2
寄附金	101,801	2.6	-	-
繰入金	6,591	0.2	-	-
繰越金	99,562	2.6	-	-
諸収入	145,586	3.7	2,522	0.1
地方債	184,270	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,870	4.1	-	-
歳入合計	3,886,578	100.0	2,263,532	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	821,644	100.0	5,269
法定普通税	821,644	100.0	5,269
市町村民税	307,435	37.4	5,269
内訳 個人均等割	11,382	1.4	-
所得割	241,503	29.4	-
法人均等割	19,222	2.3	-
法人税割	35,328	4.3	5,269
固定資産税	441,525	53.7	-
うち純固定資産税	441,454	53.7	-
軽自動車税	23,557	2.9	-
市町村たばこ税	49,127	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	821,644	100.0	5,269

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,886,578	3,802,711
歳出総額	3,703,314	3,703,149
歳入歳出差引	183,264	99,562
翌年度に繰越すべき財源	9,788	20,563
実質収支	173,476	78,999
単年度収支	94,477	-8,622
積立金	719	968
繰上償還金	-	520
積立金取崩し額	-	46,000
実質単年度収支	95,196	-53,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	268,664	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,360	3,120
教育公務員	7	20,271	2,896
臨時職員	-	-	-
合計	95	288,935	3,041
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,600
副市区町村長	1	19.04.01	5,580
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	20.10.01	2,800
議会副議長	1	20.10.01	2,000
議会議員	10	20.10.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,491	20.4	644,436	643,461	26.6
うち職員給	523,998	14.1	426,185	-	-
扶助費	391,243	10.6	118,465	102,664	4.2
公債費	436,274	11.8	423,474	423,474	17.5
内訳 元利償還金 元金	397,130	10.7	385,064	385,064	15.9
利子	39,144	1.1	38,410	38,410	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,583,008	42.7	1,186,375	1,169,599	48.3
物件費	811,718	21.9	648,628	398,876	16.5
維持補修費	25,406	0.7	23,237	23,237	1.0
補助費等	590,158	15.9	427,732	256,282	10.6
うち一部事務組合負担金	114,108	3.1	96,778	88,481	3.7
繰出金	536,639	14.5	480,849	399,498	16.5
積立金	43,494	1.2	1,928	-	-
投資・出資金・貸付金	1,545	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	111,346	3.0	49,714		
うち人件費	720	0.0	720		
内訳 普通建設事業費	111,346	3.0	49,714		
うち補助	46,615	1.3	3,800		
うち単独	59,808	1.6	45,391		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,703,314	100.0	2,818,463		

経常経費充当一般財源等計	
	2,247,492 千円
経常収支比率	92.8 % （ 99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,001,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,667	2.0	-	72,667
総務費	616,930	16.7	6,590	462,248
民生費	1,331,155	35.9	38,599	833,318
衛生費	200,194	5.4	1,000	178,390
労働費	591	0.0	-	537
農林水産業費	119,339	3.2	9,803	62,724
商工費	112,103	3.0	8,176	67,780
土木費	313,892	8.5	27,895	287,832
消防費	107,510	2.9	8,006	100,872
教育費	392,659	10.6	11,277	328,621
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	436,274	11.8	-	423,474
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,703,314	100.0	111,346	2,818,463

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	541,883	国民健康保険
	下水道	205,368	実質収支 33,282
	上水道	5,244	再差引収支 39,612
	工業用水道	-	加入世帯数（世帯） 1,110
	交通	-	被保険者数（人） 2,112
	国民健康保険	86,430	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 81
	その他	244,841	国庫支出金 121
			保険給付費 283

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	762,329	851,897
基準財政需要額	2,014,518	1,948,433
標準税収入額等	964,685	1,094,841
標準財政規模	2,376,005	2,333,998
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	7.3	3.4
公債費負担比率（％）	14.1	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.8
将来負担比率（％）	3.1	18.9
積立金現在高 財調	621,832	621,113
減債	44,619	44,604
特定目的	286,374	243,875
地方債現在高	3,023,170	3,236,030
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	628,849	645,808
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	193,000	193,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 94.0	98.3 93.5
市町村民税	99.2 95.0	98.1 94.1
純固定資産税	98.1 92.8	98.3 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,355 人
	２２年国調	7,761 人
	増減率	-5.2 %
面積		135.77 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,683 人	7,651 人
27. 1. 1	7,713 人	7,682 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	163	223
	4.7	5.6
第２次	1,332	1,542
	38.5	38.8
第３次	1,965	2,191
	56.8	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
25 滋賀県	4436 多賀町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,876,612	39.7	1,876,612	67.1
地方譲与税	42,395	0.9	42,395	1.5
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1
配当割交付金	4,736	0.1	4,736	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,141	0.1	5,141	0.2
地方消費税交付金	152,601	3.2	152,601	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,360	0.2	11,360	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,154	0.1	5,154	0.2
地方交付税	876,949	18.6	690,892	24.7
内訳 普通交付税	690,892	14.6	690,892	24.7
特別交付税	186,057	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,976,455	63.0	2,790,398	99.8
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
分担金・負担金	10,268	0.2	－	－
使用料	63,147	1.3	2,127	0.1
手数料	6,640	0.1	－	－
国庫支出金	304,361	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	373,595	7.9	－	－
財産収入	6,077	0.1	1,012	0.0
寄附金	16,052	0.3	－	－
繰入金	107,350	2.3	－	－
繰越金	303,141	6.4	－	－
諸収入	114,210	2.4	943	0.0
地方債	444,700	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,400	4.7	－	－
歳入合計	4,727,270	100.0	2,795,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,876,612	100.0	29,342
法定普通税	1,876,612	100.0	29,342
市町村民税	602,125	32.1	29,342
内訳 個人均等割	12,564	0.7	－
所得割	307,073	16.4	－
法人均等割	52,719	2.8	－
法人税割	229,769	12.2	29,342
固定資産税	1,204,103	64.2	－
うち純固定資産税	1,203,388	64.1	－
軽自動車税	22,589	1.2	－
市町村たばこ税	46,280	2.5	－
鉱産税	1,515	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,876,612	100.0	29,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,727,270	4,994,854
歳出総額	4,429,380	4,691,713
歳入歳出差引	297,890	303,141
翌年度に繰越すべき財源	62,878	43,193
実質収支	235,012	259,948
単年度収支	-24,936	60,959
積立金	2,534	1,105
繰上償還金	14,000	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,402	62,064

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	96	282,816	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	10,425	2,085
教育公務員	5	17,865	3,573
臨時職員	－	－	－
合計	101	300,681	2,977
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,180
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,730
議会議長	1	18.04.01	2,920
議会副議長	1	18.04.01	2,140
議会議員	10	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,712	18.2	725,645	721,788	23.9
うち職員給	532,810	12.0	456,804	－	－
扶助費	346,604	7.8	81,457	81,457	2.7
公債費	430,599	9.7	430,599	416,599	13.8
内訳 元利償還金 元金	375,377	8.5	375,377	361,377	12.0
利子	55,222	1.2	55,222	55,222	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,582,915	35.7	1,237,701	1,219,844	40.4
物件費	827,191	18.7	663,981	553,218	18.3
維持補修費	21,700	0.5	21,700	21,700	0.7
補助費等	642,241	14.5	540,071	404,258	13.4
うち一部事務組合負担金	136,122	3.1	110,964	105,002	3.5
繰出金	468,088	10.6	420,858	337,794	11.2
積立金	222,516	5.0	205,419	－	－
投資・出資金・貸付金	561	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	664,168	15.0	167,830		
うち人件費	6,151	0.1	6,151		
内訳 普通建設事業費	664,168	15.0	167,830		
うち補助	154,074	3.5	20,176		
うち単独	503,346	11.4	146,306		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,429,380	100.0	3,257,560		

経常経費充当一般財源等計 2,536,814 千円

経常収支比率 84.1 %（90.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,555,450 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,725	1.7	－	76,718
総務費	625,117	14.1	45,586	531,990
民生費	1,208,725	27.3	158,383	662,504
衛生費	316,503	7.1	28,233	266,762
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	260,967	5.9	31,732	173,486
商工費	59,556	1.3	14,634	44,505
土木費	514,146	11.6	311,345	270,932
消防費	130,832	3.0	17,994	114,404
教育費	806,210	18.2	56,261	685,660
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	430,599	9.7	－	430,599
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,429,380	100.0	664,168	3,257,560

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	512,274	国民健康保険事業	実質収支 1,605
下水道	172,572	再差引収支	-61,223
上水道	44,186	加入世帯数（世帯）	1,112
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,933
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	70,442	国庫支出金	100
その他	225,074	保険給付費	335

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,595,465	1,542,376
基準財政需要額	2,286,357	2,271,211
標準税収入額等	2,070,148	2,008,768
標準財政規模	2,982,445	2,980,043
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	7.9	8.7
公債費負担比率（％）	12.1	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	3.6
将来負担比率（％）	26.3	27.2
積立金現在高 財調	876,596	874,062
減債	205,575	189,221
特定目的	1,375,300	1,251,018
地方債現在高	5,165,326	5,096,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	755,927	656,192
保証・補償	－	－
その他	35,688	54,289
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	583,065	607,869

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 99.3	99.8 99.4
市町村民税	99.6 99.1	99.8 99.3
純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）